

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第131期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	藤倉ゴム工業株式会社
【英訳名】	Fujikura Rubber Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 光好
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田二丁目11番20号
【電話番号】	03(3490)2111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 森田 健司
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田二丁目11番20号
【電話番号】	03(3490)2111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 森田 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤倉ゴム工業株式会社大阪支店 （大阪市北区茶屋町19番19号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第127期 平成18年3月	第128期 平成19年3月	第129期 平成20年3月	第130期 平成21年3月	第131期 平成22年3月
売上高 (千円)	27,394,853	29,601,631	31,146,641	27,293,355	23,760,871
経常利益 (千円)	2,702,593	2,523,944	1,921,138	932,685	974,930
当期純利益 (千円)	1,804,139	1,595,816	944,418	297,150	375,865
純資産額 (千円)	16,185,332	17,286,751	17,883,604	15,327,229	15,811,563
総資産額 (千円)	24,923,256	27,805,109	26,556,271	23,211,760	23,553,774
1株当たり純資産額 (円)	694.65	740.53	761.61	779.60	804.24
1株当たり当期純利益 (円)	76.85	68.55	40.39	13.88	19.12
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	64.9	62.0	67.2	66.0	67.1
自己資本利益率 (%)	11.9	9.5	5.3	1.9	2.4
株価収益率 (倍)	14.5	13.6	10.3	21.1	20.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,617,150	1,618,242	3,124,912	3,139,065	1,880,198
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,273,267	2,947,554	1,675,454	1,077,402	1,693,062
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	669,533	957,357	1,565,058	1,075,821	383,856
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	2,265,133	2,127,011	2,002,338	2,869,796	2,677,950
従業員数 (人)	955	1,341	1,314	1,306	1,198
[外、平均臨時雇用者数]	[614]	[566]	[609]	[623]	[619]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第128期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第127期 平成18年3月	第128期 平成19年3月	第129期 平成20年3月	第130期 平成21年3月	第131期 平成22年3月
売上高 (千円)	21,532,368	22,788,776	23,325,736	20,871,914	18,262,327
経常利益 (千円)	1,995,047	1,958,735	1,340,314	1,026,711	675,171
当期純利益 (千円)	1,479,125	1,351,211	528,237	138,153	280,578
資本金 (千円)	3,804,298	3,804,298	3,804,298	3,804,298	3,804,298
発行済株式総数 (株)	23,446,209	23,446,209	23,446,209	23,446,209	23,446,209
純資産額 (千円)	12,802,789	13,634,606	13,661,803	11,632,938	11,874,727
総資産額 (千円)	21,216,972	22,728,521	21,600,001	18,966,531	19,356,726
1株当たり純資産額 (円)	549.35	585.74	582.72	591.69	604.00
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (6.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	12.00 (7.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	62.89	58.05	22.59	6.45	14.27
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.3	60.0	63.2	61.3	61.3
自己資本利益率 (%)	12.3	10.2	3.9	1.1	2.4
株価収益率 (倍)	17.7	16.1	18.3	45.4	27.1
配当性向 (%)	22.3	24.1	62.0	185.9	70.1
従業員数 (人)	432	440	447	452	448
[外、平均臨時雇用者数]	[335]	[341]	[372]	[352]	[312]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

明治34年10月 藤倉電線護謄合名会社を創立、ゴム引布の製造を開始。  
明治43年3月 電線部門とゴム部門を分離、藤倉合名会社防水布製造所を設立。  
大正9年4月 株式会社に改め藤倉工業株式会社を設立。  
昭和23年10月 藤倉ゴム工業株式会社に商号変更。  
昭和24年5月 東京証券取引所に上場。  
昭和28年2月 藤栄運輸株式会社（現連結子会社）を設立。  
昭和34年4月 大阪営業所を開設。  
昭和37年1月 埼玉県大宮市（現さいたま市大宮区）に大宮工場開設。  
昭和43年4月 大阪営業所を大阪支店に改称。  
昭和44年4月 福島県原町市（現南相馬市）に原町工場開設。  
昭和44年12月 日興ゴム工業株式会社（旧連結子会社）を子会社化。  
昭和46年9月 埼玉県岩槻市（現さいたま市岩槻区）に岩槻工場開設。  
昭和47年10月 茨城県勝田市（現ひたちなか市）に勝田出張所開設。  
昭和57年12月 株式会社フジエーを設立。  
昭和58年4月 勝田出張所を勝田営業所に改称。  
昭和60年6月 藤栄産業株式会社（現連結子会社）を設立。  
平成元年12月 株式会社フジクラエンタープライズ（旧連結子会社）を設立。  
平成3年4月 株式会社キャラバン（現連結子会社）を設立。  
平成6年4月 米国カリフォルニア州ビスタ市にFujikura Composite America, Inc.（現連結子会社）を設立。  
平成7年2月 株式会社シーアンドジェイを設立。  
平成8年4月 中国浙江省杭州市に杭州藤倉橡膠有限公司（現連結子会社）を設立。  
平成8年5月 スポーツ用品事業部を東京都世田谷区に移設。  
平成12年11月 名古屋市中区に名古屋営業所を開設。  
平成14年9月 ベトナムハイフォン市にFUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.（現連結子会社）を設立。  
平成18年1月 大阪支店を現所在地に移転。  
平成18年5月 米国オハイオ州のIER Fujikura, Inc.（現連結子会社）を子会社化。  
平成19年5月 FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.（ベトナム現地法人）に新工場を建設。  
平成19年9月 名古屋市中区内にて名古屋営業所移転。  
平成20年3月 株式会社シーアンドジェイが株式会社キャラバンを存続会社として合併、株式会社フジエーを解散。  
平成21年7月 米国イリノイ州にFUJIKURA GRAPHICS, INC.（現連結子会社）を設立。  
平成22年4月 日興ゴム工業株式会社と株式会社フジクラエンタープライズを吸収合併。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社16社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、産業用資材、スポーツ用品の製造販売を主な内容とした事業活動を展開しています。当社グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

**産業用資材** . . . . . 当社、連結子会社日興ゴム工業株式会社、連結子会社杭州藤倉橡膠有限公司及び連結子会社IER Fujikura, Inc.が製造販売するほか、一部を連結子会社藤栄産業株式会社が製造し、当社で販売しております。

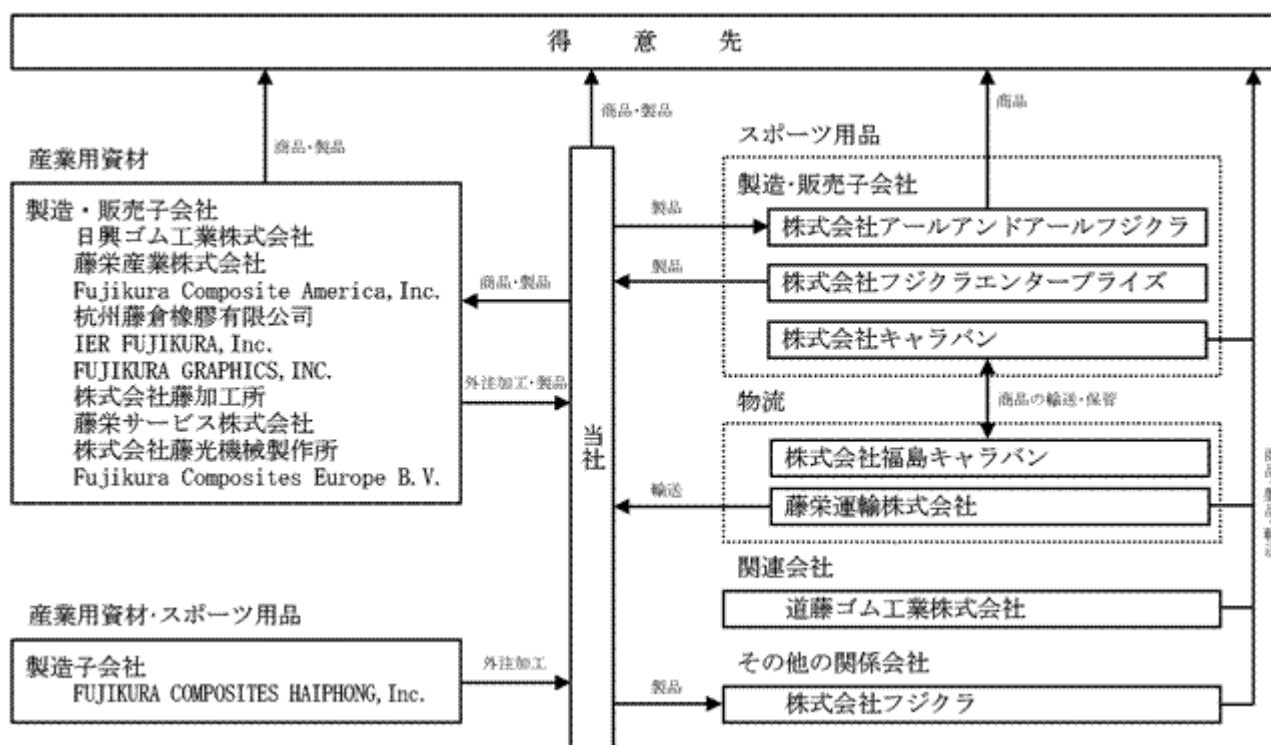
また、製造工程の一部については、連結子会社FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.及び非連結子会社3社に下請させております。当社グループの製品の一部は、連結子会社FUJIKURA GRAPHICS, INC.、非連結子会社1社及びその他の関係会社1社を通じて販売しております。

**スポーツ用品** . . . . . ゴルフ用カーボンシャフトについては、国内において連結子会社株式会社フジクラエンタープライズで製造し、当社が販売するとともに非連結子会社1社を通じて販売しております。また、海外においては連結子会社FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.にて一部を製造し、連結子会社Fujikura Composite America, Inc. が販売しております。アウトドア用品については、連結子会社株式会社キャラバンで仕入販売しております。

**物流** . . . . . 製品等の輸送及び保管については、主として連結子会社藤栄運輸株式会社及び非連結子会社1社が行っております。

事業の系統図は次のとおりです。

平成22年3月31日現在



(注) 日興ゴム工業株式会社及び株式会社フジクラエンタープライズは、平成22年4月1日付けで当社が吸収合併いたしました。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(または被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
日興ゴム工業(株)	さいたま市 岩槻区	40	産業用資材	100	当社産業用資材製品の外注加工をしております。 当社が土地建物の一部を賃貸しております。 当社役員1名が役員を兼任しております。
藤栄産業(株)	さいたま市 岩槻区	20	産業用資材	100	当社産業用資材製品の一部を製造しております。 当社が土地建物を賃貸しております。 当社が運転資金を援助しております。
(株)フジクラエンタープライズ * 1	福島県 南相馬市	20	スポーツ用品	100	当社ゴルフ用製品の製造をしております。 当社が土地建物を賃貸しております。 当社が運転資金を援助しております。 当社役員1名が役員を兼任しております。
(株)キャラバン	東京都豊島区	156	スポーツ用品	100	当社が資金援助しております。 当社役員1名が役員を兼任しております。
藤栄運輸(株)	さいたま市 岩槻区	10	物流	100	当社製品の一部を輸送しております。 当社が土地建物の一部を賃貸しております。
Fujikura Composite America, Inc. * 1	アメリカ カリフォルニア州	4,000 千米ドル	スポーツ用品	100	当社ゴルフ用製品の一部を販売しております。 当社が資金援助しております。 当社役員1名が役員を兼任しております。
杭州藤倉橡膠有限公司 * 1	中国 浙江省	40,036 千元	産業用資材	100	当社産業用資材製品の一部を製造しております。 当社が運転資金援助並びに借入債務保証を行っております。 当社役員3名が役員を兼任しております。
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.	ベトナム ハイフォン市	2,947 千米ドル	産業用資材 スポーツ用品	100	当社産業用資材製品の一部及び当社ゴルフ用製品の一部を製造しております。 当社が資金援助しております。 当社役員4名が役員を兼任しております。
IER Fujikura, Inc.	アメリカ オハイオ州	800 千米ドル	産業用資材	100	当社産業用資材製品の一部を販売しております。 当社が資金援助しております。 当社役員3名が役員を兼任しております。
FUJIKURA GRAPHICS, INC.	アメリカ イリノイ州	150 千米ドル	産業用資材	100	当社産業用資材製品の一部を販売しております。 当社が資金援助しております。 当社役員1名が役員を兼任しております。
(その他の関係会社)					
(株)フジクラ * 2	東京都江東区	53,076	電線ケーブル製造販売業	(被所有) 24.3	当社産業用資材製品の一部を販売しております。 当該会社の役員1名が当社の役員を兼任しております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 \* 1は特定子会社に該当しております。

3 \* 2は有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
産業用資材	928 〔562〕
スポーツ用品	201 〔41〕
物流	44 〔6〕
全社共通	25 〔10〕
合計	1,198 〔619〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
448〔312〕	42.7	19.0	5,128,025

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、藤倉ゴム工業労働組合が組織(組合員数421人)されており、日本ゴム産業労働組合連合に属しております。

また、連結子会社(株)フジクラエンタープライズには、上部団体に属さない労働組合が組織(組合員数29人)、連結子会社FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.(ベトナム現地法人)にはHAIPHONG ECONOMIC ZONE AUTHORITY TRADE UNIONに属する労働組合が組織(組合員数246人)されております。

労使関係は、概ね良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、在庫調整も一段落し政府の経済対策も一定の効果を見せ始めたため企業収益は改善傾向となり、輸出や生産については持ち直し感もありましたが、雇用環境・所得水準は依然として厳しい状況が続いております。

また、緩やかな回復基調が続いているものの、急激な為替変動や原材料価格の高騰、また設備投資の低迷など、全体的には景気回復への道筋が見えておらず、大変厳しい経営環境の中で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、海外拠点を含めた生産及び販売展開、新製品の開発、生産性の向上及び不良率の低減を積極的に行ってまいりました。

売上面では、市場の悪化及び設備投資の低迷の影響を受け減収となりました。自動車部品関連製品においては第2四半期以降回復を見せたものの前年実績には届かず、またゴルフ用カーボンシャフトについては、国内・海外共に積極的な新製品の市場投入を行いました引き続きゴルフ市況の低迷により、当連結会計年度の売上高は237億6千万円（前年同期比12.9%減）となりました。このうち、海外売上高は55億7千3百万円（前年同期比13.7%減）で売上全体の23.5%を占めております。

一方損益面では、生産性の向上による売上総利益率の維持、経費削減、さらに為替差損の減少等の影響により、当連結会計年度の営業利益は9億9千3百万円（前年同期比5.0%減）、経常利益については9億7千4百万円（前年同期比4.5%増）となり、当期純利益につきましては3億7千5百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### 産業用資材

主力の工業用品部門は、自動車メーカーの減産や在庫調整が大きく影響いたしました。生産コストの圧縮が功を奏し、前年に比べ減収ながらも増益となりました。電気材料部門につきましては、電力及び情報通信におけるインフラ関連部品の需要が堅調であったため、前年に比べ僅かながら増収増益となりました。印刷材料部門は、円高の影響により減収となりましたが、固定費削減に注力したことが大きく影響し増益となりました。制御機器部門と引布加工品部門につきましては各業界の市場低迷と在庫調整の影響を受け、前年に比べ減収減益となりました。

これらの結果、売上高は180億9千2百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益は7億3千9百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

#### スポーツ用品

アウトドア用品部門とゴルフ用カーボンシャフト部門ともに新ブランドの発表並びに新製品の拡販を積極的に行いましたが、消費マインドが冷え込んでいることによる個人消費の低迷が影響し、大幅な減収減益となりました。

これらの結果、売上高は50億5千6百万円（前年同期比23.6%減）、営業利益は6億9百万円（前年同期比26.2%減）となりました。

#### 物流

物流部門では、昨年末から続いている景気低迷により荷主の出荷量が減少した結果、前年に比べ減収となりま



したが、定期路線の見直しやコスト削減を積極的に行った結果、増益となりました。

これらの結果、売上高は7億2千7百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は5千9百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### 日本

産業用資材においては主力である自動車部品関連製品は自動車メーカーの在庫調整の影響により、また制御機器製品は関連メーカーの設備投資の低迷の影響を大きく受け売上が減少しました。スポーツ用品においてはゴルフ市況悪化の影響を受けゴルフ用カーボンシャフトの売上が減少しました。

これらの結果、売上高は213億1千2百万円（前年同期比12.9%減）となり、営業利益は14億2千3百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

#### 北米

子会社の自動車部品関連製品が、自動車関連メーカーの業績回復が遅れていることによる受注の減少により売上が減少しました。またゴルフ用カーボンシャフトにおいてもゴルフ市況の回復の遅れにより売上が減少しました。損益面においては、子会社における経費削減効果により損失が縮少しました。

これらの結果、売上高は27億1千8百万円（前年同期比20.4%減）、営業損失は1億4千1百万円（前年同期比51.4%減）となりました。

## アジア

中国の子会社においては市況の回復の遅れによる受注の減少により自動車部品関連製品の売上が減少した一方、ベトナムの子会社においては電気材料部門が好調であったため売上が増加しました。

これらの結果、売上高は18億3千2百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は9千5百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」と記載）は、前連結会計年度末に比べ1億9千1百万円減少し（前年同期比6.7%減）、26億7千7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増減額が増加に転じたことや法人税等の支払額が減少したことなどがありましたが、固定資産臨時償却費やのれん償却費の計上などにより税金等調整前当期純利益が減少したことや売上債権の増減額が増加に転じたことなどにより、18億8千万円の増加（前年同期比40.1%減）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどがありましたが、定期預金の増加や子会社株式の取得による支出などがあり、16億9千3百万円の減少（前年同期比57.1%増）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済を進めたことや長期借入による収入の減少などがありましたが、自己株式の取得による支出が大幅に減少し、また配当金の支払額が減少したことなどにより、3億8千3百万円の減少（前年同期比64.3%減）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
産業用資材	17,666,613	89.4
スポーツ用品	2,350,904	71.9
合計	20,017,517	87.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
産業用資材	18,359,040	94.5	1,720,800	118.4
スポーツ用品	5,174,120	83.6	467,000	133.7
物流	612,300	93.7		
合計	24,145,460	91.9	2,187,800	121.3

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
産業用資材	18,092,167	90.4
スポーツ用品	5,056,403	76.4
物流	612,300	93.7
合計	23,760,871	87.1

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日東商事(株)	2,567,520	9.4	2,466,302	10.4

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループが直面する課題は、原材料の高騰、為替動向、販売価格の下落、急速な技術革新への対応、環境への配慮であります。これらの課題について、当社グループは、以下の方針で対応する所存であります。

原材料の高騰

購買及び生産体制の効率化によるコストダウンにより当面の原材料高騰への対応は行っておりますが、今後の原油価格の状況によっては、さらなるコストダウン努力と売価への反映が必要となることが考えられます。当社グループとしては、引き続き、状況を見極めながら、必要な措置を講じていく所存であります。

為替動向

為替管理の強化、生産・販売体制の見直し等により、状況を見ながら対応していく所存であります。

販売価格の下落

購買・生産の効率化によるコストダウンや生産体制の見直しを営業努力により対応していく所存であります。また、不採算品については、継続によるメリットを見極めたうえで、必要であれば整理していく所存であります。

急速な技術革新への対応

当社グループはこれまで、顧客の要望に十分応えられる技術力を培ってまいりましたが、今後もこの技術面での優位を保つべく、技術開発に積極的に投資していく所存であります。

環境への配慮

環境負荷物質を使用しない製品の開発と供給を進めているほか、ISO14001を取得する等現在も対応を進めております。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

為替変動リスクについて

当社は海外子会社に対して貸付金を有しているため、期末での換算差額が為替差損益として発生し、経常利益に重大な影響を及ぼす可能性を有しております。

原油価格高騰リスクについて

当社グループにおいては、原材料のうちゴム・樹脂・繊維など原油価格変動の影響を受ける資材が全仕入の60%程度あるため、原油価格の高騰により、材料費が上昇する可能性と営業利益減少の可能性を有しております。

自動車産業への依存について

当社グループは、自動車部品メーカーへ対する売上が多数を占めており、自動車産業に大きく依存した状況にあります。よって自動車産業の生産動向によって売上高に重大な影響を及ぼす可能性を有しております。

海外事業リスクについて

当社グループは、中国を始めとして米国、ベトナムにも工場を有し、積極的に海外への事業拡大を行っておりますが、進出した当該国の固有の事情や体制、法律の変化などにより事業計画に影響を及ぼす可能性を有しております。

また、当該国での自然災害、伝染病、テロ、ストライキ等の影響も考えられ、これらにより製品等の購入、生産、販売に支障をきたす可能性があります。

製品の欠陥による製造物責任について

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に厳格に従って様々な製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来的に品質クレームが発生しないという保証はありません。P L賠償については保険に加入しておりますが、賠償額すべてをカバーできるという保証はありません。重大な製品の欠陥は、多額のコストや、当社グループの社会的評価に重大な影響を与え、また、当社各事業部の売上減少と当社グループの財務状況に重大な影響を与える可能性があります。

自然災害要因に対するリスクについて

当社は、国内において、さいたま市（大宮区、岩槻区）に2工場、福島県南相馬市に1工場を有しております。さいたま市において巨大な地域的災害（地震、竜巻など）が発生した場合、最悪の場合には同時に2工場の稼働が停止する可能性をリスクとして有しております。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、業界を取り巻く環境に適応すべく、重点的かつ最適な形での経営資源の投入を機動的に実施できるようグループの経営資源を集約することを目的として平成22年2月12日開催の取締役会において、日興ゴム工業株式会社（さいたま市岩槻区、資本金40百万円、代表取締役渡辺博）と株式会社フジクラエンタープライズ（福島県南相馬市、資本金20百万円、代表取締役村田良樹）を吸収合併（簡易合併・略式合併）することを決議いたしました。また、同日付けで3社は合併契約を締結いたしました。

合併の概要は、次のとおりであります。

### (1) 合併の方法

当社を存続会社とし、日興ゴム工業株式会社及び株式会社フジクラエンタープライズを消滅会社とする吸収合併（簡易合併・略式合併）であります。

### (2) 合併期日

平成22年4月1日

### (3) 合併に際して発行する株式及び割当等

当社の100%子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

### (4) 合併当事会社の概要

（平成22年3月31日現在）

(1) 名称	藤倉ゴム工業株式会社 (存続会社)	日興ゴム工業株式会社 (消滅会社)	株式会社フジクラ エンタープライズ (消滅会社)
(2) 事業内容	産業用ゴム製品の 製造・販売	産業用ゴム引布の 製造・販売	ゴルフ用カーボン シャフトの製造
(3) 設立年月日	大正9年4月1日	昭和36年4月1日	平成元年12月25日
(4) 所在地	東京都品川区西五反田二丁目11 番20号	埼玉県さいたま市岩槻区上野六丁目 12番地の8	福島県南相馬市原町区 上北高平字植松268番地
(5) 代表者	代表取締役社長中光好	代表取締役社長渡辺博	代表取締役社長村田良樹
(6) 資本金	3,804百万円	40百万円	20百万円
(7) 発行済 株式総数	23,446,209株	80,000株	400株
(8) 決算期	3月末日	3月末日	3月末日
(9) 大株主 及び 持分比率		藤倉ゴム工業株100%	藤倉ゴム工業株100%

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、各事業に直結する技術部門が関連した新技術、新製品の開発に取り組んでいるほか、当社内に設置した技術開発本部での新分野技術の研究開発と基盤技術を応用した製品の開発、環境保全のための研究などに加え、製品や材料の評価、化学分析、コンピュータによる解析、シミュレーションによる機能設計を進めております。また、製造設備の開発については施設開発部を中心に取り組んでおります。

当連結会計年度に使用した研究開発費の総額は10億7千万円であります。

事業の種類別セグメントの主な研究開発活動は次のとおりであります。

#### (1) 産業用資材

工業用品部門においては、当社の特長ある複合材料技術である、ゴム、樹脂、繊維、金属の高度接着技術を進化、シリコン系ゴム製品の自動化を推進・増産しています。技術開発部門では、環境ECO対応技術の研究からCFRでの新市場・新製品の開発を進めると共にゴム、CFRPなどの廃材のリサイクルにも積極的に取り組んでおります。また、様々な材質への特殊コーティングによる非粘着制御技術の量産化が始まっております。更に制御機器部門では付加価値を高めるために市場の要望するモジュール化商品の開発にも注力し、医療関連機器、半導体など、発電・電池分野向けに新製品を開発しております。一方、電材部門では情報通信及び電力エネルギーのネットワークの中で使用される導電から半導電、絶縁までの高機能ゴム部品の開発も行っております。

加工品部門においては、創業以来の基盤技術であるゴム引布製造技術を生かした救命筏の世界市場への販売拡大を進めております。引布部門では、軽量ゴムコート布や幅広い用途が期待される高品質の極薄ゴムシート(厚さ0.1~0.3mm)やゴムとの複合製品が量産化され、販売展開中であります。

印刷機材部門においては、市場を全世界に求め、顧客の志向する方向に合わせた対応を更に充実させるため、新ブランド・F I Tシリーズを開発し、市場の獲得を目指しております。また、基盤技術から生まれたシリコン製ブランドによる新製品の研究開発を開始、電子部品市場への参入を押し進めております。

当事業にかかる研究開発費は9億8百万円であります。

#### (2) スポーツ用品

ゴルフクラブ用カーボンシャフト部門においては、いち早く自社開発した試打ロボットと飛球計測システムを配備したテストレンジを設け、シャフトの動的評価によって「ゴルフクラブシャフトを一人一人へ最適化する」ため、国内4カ所に配置したゴルフクラブ相談室によって一般ゴルファーと直に接する場として製品開発に役立てております。こうした研究開発活動の中から、1995年以来SPEEDER、ZCOM、ROMBAXシリーズを開発し、市場をリードしております。また、今春、高機能シャフトMOTORE・SPEEDER-VTを発売し、更に市場を活気づけております。

当事業にかかる研究開発費は1億6千1百万円であります。

#### (3) 物流

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成

されております。この連結財務諸表の作成にあたって、以下の科目について、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる方法により見積り計算を行っております。

繰延税金資産  
繰延税金負債  
貸倒引当金  
賞与引当金  
退職給付引当金

## (2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益について

「[業績等の概要](1)業績」に記載のとおり、当社グループでは、海外拠点を含めた生産及び販売展開、新製品の開発、生産性の向上及び不良率の低減を積極的に行ってまいりました。

売上面では、市場の悪化及び設備投資の低迷の影響を受け減収となりました。自動車部品関連製品においては第2四半期以降回復を見せたものの前年実績には届かず、またゴルフ用カーボンシャフトについては、国内・海外共に積極的な新製品の市場投入を行いました引き続きゴルフ市況の低迷により、当連結会計年度の売上高は237億6千万円（前年同期比12.9%減）となりました。このうち、海外売上高は55億7千3百万円（前年同期比13.7%減）で売上全体の23.5%を占めております。

一方損益面では、生産性の向上による売上総利益率の維持、経費削減、さらに為替差損の減少等の影響により、当連結会計年度の営業利益は9億9千3百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

経常利益について

営業外収支は、収益が7千4百万円（前年同期比29.4%）減の1億8千万円、費用が1億6千9百万円（前年同期比45.9%）減の1億9千9百万円となり、経常利益は9億7千4百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

当期純利益について

法人税等調整額が1億6千7百万円（前年同期は8千万円）となり、当期純利益は3億7千5百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

## (3) 財政状態

当連結会計年度末の資産につきましては、235億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億4千2百万円増加いたしました。これは主に流動資産のうち現金及び預金と売上債権が増加したこと、株式市況の回復に伴い投資有価証券の時価が上昇した影響で投資その他の資産が増加したことによるものであります。

負債につきましては、77億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4千2百万円減少いたしました。これは主にその他の流動負債及び長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、158億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億8千4百万円増加いたしました。これは主に評価・換算差額等が増加したことによるものであります。

## (4) キャッシュ・フローの分析

「[1業績等の概要](2)キャッシュ・フロー」を参照してください。





### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる分野を中心に研究開発、生産性向上、省力化、合理化及び信頼性向上を目的に、総額2億6千3百万円の設備投資を実施しました。

産業用資材事業においては、当社原町工場の工業用品合理化投資、海外子会社杭州藤倉橡膠有限公司・FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.の設備拡充等を中心に2億1千5百万円の設備投資を実施しました。

スポーツ用品事業においては、海外子会社Fujikura Composite America, Inc.での測定装置導入を中心に3千3百万円の設備投資を実施しました。

所要資金については、いずれも自己資金を充当しております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
大宮工場 (さいたま市大宮区)	産業用資材	産業用資材 生産設備	8,210	472,314	80,698 (24.9)	21,387	85,304	667,915	127 [112]
岩槻工場 (さいたま市岩槻区)	産業用資材	産業用資材 生産設備	199,647	266,437	587,165 (29.3) [2.2]		22,321	1,075,571	67 [52]
原町工場 (福島県南相馬市)	産業用資材	産業用資材 生産設備	192,600	457,551	125,626 (22.3) [10.6]		83,856	859,636	158 [128]
本社 (東京都品川区)	全社管理業 務・販売業務	その他設備	24,003			4,536	1,786	30,326	67 [13]
支店・営業所	販売業務	その他設備	23,387	246	151,980 (0.4)		1,170	176,785	29 [7]
社宅・その他		その他設備	59,025	113,818	83,181 (21.4)		9,125	265,151	

##### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
日興ゴム工業(株) (さいたま市岩槻区)	産業用資材	産業用資材 生産設備	31,298	55,571	511,314 (11.6)		2,157	600,342	33 [14]
藤栄産業(株) (さいたま市岩槻区)	産業用資材	産業用資材 生産設備	144,993	111,995	492,580 (8.9)		7,822	757,391	33 [47]
㈱フジクラエンタープライズ (福島県南相馬市)	スポーツ用品	スポーツ用品 生産設備	39,452	24,144	216,416 (139.3)		5,992	286,006	39 [29]
㈱キャラバン (東京都豊島区)	スポーツ用品	スポーツ用品の 仕入販売設備	44,863	57	331,792 (12.2)		4,542	381,255	23 [9]
藤栄運輸(株) (さいたま市岩槻区)	物流	保管運搬設備	10,152	11,499	3,772 (1.7)		601	26,026	44 [6]

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
Fujikura Composite America, Inc. (米国カリフォルニア州)	スポーツ用品 産業用資材	スポーツ用品の 仕入販売設備	917	1,464		4,691	29,641	36,714	27 [ ]
杭州藤倉橡膠有限公司(中 国浙江省)	産業用資材	産業用資材 生産設備	213,163	510,130	[13.0]		20,739	744,033	207 [162]
IER Fujikura, Inc. (米国オハイオ州)	産業用資材	産業用資材 生産設備	191,789	52,721	45,491 (39.0)		4,424	294,427	89 [39]
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc. (ベトナム ハイフォン市)	産業用資材 スポーツ用品	産業用資材 スポーツ用品 生産設備	419,928	233,882	[43.2]		1,036	654,847	254 [ ]
FUJIKURA GRAPHICS, INC. (米国イリノイ州)	産業用資材	産業用資材 の販売設備	0	171	-			171	1 [1]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の社宅・その他に含まれる主なものは、社宅及び外部貸与資産であります。

3 土地建物の一部を賃借しております。年間賃借料は110,952千円であります。賃借している土地の面積は [ ] で外書しております。

4 現在休止中の主要設備はありません。

5 上記のほか、試験機、コンピュータ等リース契約による設備があります。その年間支払リース料は、61,243千円です。

6 従業員数の [ ] は、年間平均人員の臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名及び事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		着手及び完了予定	
			総額	既支払額	着手	完了
当社 岩槻工場 (さいたま市岩槻区)	産業用資材	技術センター (仮称)	700,000	25,000	平成21年12月	平成23年1月
当社 小高工場(仮称) (福島県南相馬市)	産業用資材 スポーツ用品	産業用資材 スポーツ用品 生産設備	1,700,000	1,000	平成21年6月	平成22年10月

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 今後の所要額は、自己資金及び一部を借入金にて充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

生産拠点再構築の一環として、産業用資材の生産拠点である当社大宮工場を平成23年3月をもって閉鎖し、その機能を当社岩槻工場、原町工場、小高工場(仮称)に移転する予定であります。なお、大宮工場の建物及び構築物の帳簿価額から閉鎖までの通常の減価償却相当額を控除した残額140百万円を、臨時償却費として当期の特別損失に計上しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	23,446,209	23,446,209	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,446,209	23,446,209		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成4年3月31日	634,607	23,446,209	214,549	3,804,298	214,515	3,207,390

(注) 転換社債の転換による増加(平成3年4月1日~平成4年3月31日)

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)		32	24	62	45	1	4,578	4,742
所有株式数 (単元)		65,032	1,037	69,223	3,942	0	95,035	234,269
所有株式数の 割合(%)		27.74	0.44	29.53	1.68	0.00	40.61	100.00

(注) 1 自己株式3,785,951株は「個人その他」に37,859単元、「単元未満株式の状況」に51株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が30単元が含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フジクラ	東京都江東区木場1-5-1	47,763	20.37
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	12,492	5.32
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	9,500	4.05
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	6,643	2.83
藤倉化成株式会社	東京都板橋区蓮根3-20-7	5,698	2.43
藤倉航装株式会社	東京都品川区荏原2-4-46	5,152	2.19
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	5,008	2.13
日東商事株式会社	大阪府大阪市北区西天満4-12-5	4,500	1.91
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	4,180	1.78
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	3,690	1.57
計		104,626	44.62

(注) 上記以外に自己株式37,859百株を保有しております。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,785,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,641,000	196,410	
単元未満株式	普通株式 19,309		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	23,446,209		
総株主の議決権		196,410	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の30個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤倉ゴム工業株式会社	東京都品川区西五反田2-11-20	3,785,900		3,785,900	16.14
計		3,785,900		3,785,900	16.14

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	64	21,864
当期間における取得自己株式	58	21,054

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,785,951		3,786,009	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の利益配分については、長期的視野に立ち安定的な配当を行うべく、純資産配当率を基準に、収益状況、将来の事業展開等を考慮の上、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となっております。当事業年度の配当金については、上記方針に基づき1株につき10円の配当（うち中間配当5円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金の用途については、今後の事業展開への備え、設備投資資金及び研究開発費用として投入していく予定であります。

その結果、純資産配当率は、1.3%となります。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月13日 取締役会決議	98	5
平成22年6月29日 定時株主総会決議	98	5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,210	1,140	938	520	442
最低(円)	590	750	400	240	275

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	405	381	330	346	324	393
最低(円)	355	308	291	312	296	322

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の株価であります。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長		中 光好	昭和26年10月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 印材事業部長 平成14年6月 取締役 平成15年1月 管理本部長兼経営企画室長 平成17年3月 Fujikura Composite America, Inc. CEO 平成17年7月 経営企画室長兼事業所統括 部長 平成19年4月 Fujikura Composites Europe B.V.取締役社長 平成20年1月 経営企画室長 平成20年4月 代表取締役社長(現) 平成20年4月 杭州藤倉橡膠有限公司董事 長(現) 平成20年4月 IER Fujikura, Inc. 会長 平成20年8月 FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc. 会長(現)	(注)3	34,074
常務取締役	技術製造本部 長兼工場再編 推進室長兼海 外生産子会社 担当	神山 幸一	昭和30年1月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 杭州藤倉橡膠有限公司出向 平成14年4月 杭州藤倉橡膠有限公司総経 理 平成18年6月 取締役 平成19年4月 工業用品事業部副事業部長 平成20年1月 制御機器事業部長 平成20年5月 (株)藤光機械製作所取締役社 長 平成20年10月 制御機器事業部長兼事業所 統括部長兼大宮工場長 平成20年12月 工業用品事業部長 平成20年12月 IER Fujikura, Inc. 会長 (現) 平成21年4月 常務取締役(現) 工業用品事業部長兼工場再 編推進室長兼海外生産子会 社担当 平成22年4月 技術製造本部長兼工場再編 推進室長兼海外生産子会社 担当(現)	(注)3	3,775
常務取締役	営業本部長兼 大阪支店長	村田 良樹	昭和25年3月22日生	昭和44年9月 当社入社 平成2年4月 (株)フジクラエンタープライ ズ出向 平成17年3月 (株)フジクラエンタープライ ズ取締役社長 平成18年2月 スポーツ用品事業部長 平成18年6月 取締役 平成20年5月 Fujikura Composite America, Inc. CEO(現) 平成21年1月 スポーツ用品事業部長兼原 町工場長 平成21年4月 常務取締役(現) スポーツ用品事業部長兼事 業所統括部長兼原町工場長 平成21年5月 (株)オールアンドオールフジ クラ取締役社長 平成22年4月 営業本部長兼大阪支店長 (現)	(注)3	14,326

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部長兼 同経理部長兼 内部統制室長	森田 健司	昭和33年5月30日生	昭和56年4月 当社入社 平成7年10月 Fujikura Composite America, Inc. 出向 平成17年4月 管理本部経理部長 平成19年1月 Fujikura Composite America, Inc. CEO 平成20年1月 管理本部副管理本部長兼経 理部長 平成20年4月 管理本部長兼同経理部長兼 大阪支店長 平成20年6月 取締役(現) 平成22年4月 管理本部長兼同経理部長兼 内部統制室長(現)	(注)3	5,571
取締役	技術製造本部 副本部長	高橋 良尚	昭和32年11月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年1月 工業用品事業部材料設計グ ループリーダー 平成20年1月 工業用品事業部技術部長 平成21年4月 工業用品事業部副事業部長 兼同技術部長 平成21年6月 取締役(現) 平成21年8月 工業用品事業部副事業部長 兼同技術部長兼同品質保証 部長 平成22年4月 技術製造本部副本部長 (現) IER Fujikura, Inc. CEO (現)	(注)3	1,504
取締役	営業本部副本 部長兼同制御 機器営業部長	植松 克夫	昭和31年1月13日生	昭和59年4月 当社入社 平成17年4月 制御機器事業部副事業部長 平成20年12月 制御機器事業部長 株式会社藤光機械製作所取 締役社長(現) 平成22年4月 営業本部制御機器営業部長 平成22年5月 営業本部副本部長兼同制御 機器営業部長(現) 平成22年6月 取締役(現)	(注)3	2,500
取締役		大橋 一彦	昭和16年10月10日生	昭和40年4月 藤倉電線(株)(現株)フジク ラ)入社 平成9年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成17年4月 同社代表取締役社長 平成21年4月 同社代表取締役会長(現) 平成21年6月 当社取締役(現)	(注)3	2,000
常勤監査役		平澤 春夫	昭和21年3月7日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年9月 工業用品事業部副事業部長 平成12年4月 工業用品事業部長 平成12年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役 平成20年4月 取締役 平成20年6月 常勤監査役(現)	(注)4	14,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		田島 勝弘	昭和22年2月21日生	昭和40年4月 当社入社 平成14年4月 大宮工場長 平成16年1月 工業用品事業部製造グループリーダー兼原町工場長 平成17年10月 工業用品事業部副事業部長兼同製造グループリーダー兼原町工場長 平成19年2月 理事 平成21年4月 工業用品事業部副事業部長 平成21年6月 工業用品事業部付 平成21年6月 常勤監査役(現)	(注)6	3,000
監査役		長谷川 嘉昭	昭和13年10月3日生	昭和37年4月 藤倉化成㈱入社 昭和58年7月 同社取締役 昭和62年7月 同社常務取締役 平成3年6月 同社専務取締役 平成4年6月 同社取締役社長 平成6年6月 当社監査役(現) 平成17年6月 藤倉化成㈱代表取締役会長(現)	(注)5	20,000
監査役		細井 和昭	昭和23年1月2日生	昭和50年11月 監査法人千代田事務所入所 昭和54年3月 公認会計士登録 昭和62年1月 新光監査法人社員 平成5年9月 中央監査法人代表社員 平成17年3月 税理士登録 平成18年10月 細井会計事務所開業 平成19年6月 東プレ㈱監査役(現) 平成19年6月 当社監査役(現)	(注)5	
計						101,450

(注)1 取締役大橋 一彦氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役長谷川嘉昭氏及び細井和昭氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 任期につきましては、平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年となっております。

4 任期につきましては、平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年となっております。

5 任期につきましては、平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年となっております。

6 任期につきましては、平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年となっております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方と現在の体制を採用している理由

企業の存続と価値の向上におけるコーポレートガバナンスの重要性については、当社においても認識しており、当社の規模や事業の性質に適応した形で、業務の効率性・透明性・公正性において適正性を高め、株主を始めとするステークホルダー全般の信頼に応えつつ、株主に最大限の利益還元を行うことを目標とするとの基本的な考え方の下に、コーポレートガバナンス体制の強化に努めております。

当社は、当社の事業環境、経営について、十分な見識を有する社外取締役及び社外監査役をメンバーとし、かつ、法令、定款に適合した規定類に則して取締役会、監査役会等を運営することで、迅速な意思決定と業務執行への十分な監督、並びに投資家に対する透明性を確保することができると考え、現在の体制を採用しております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

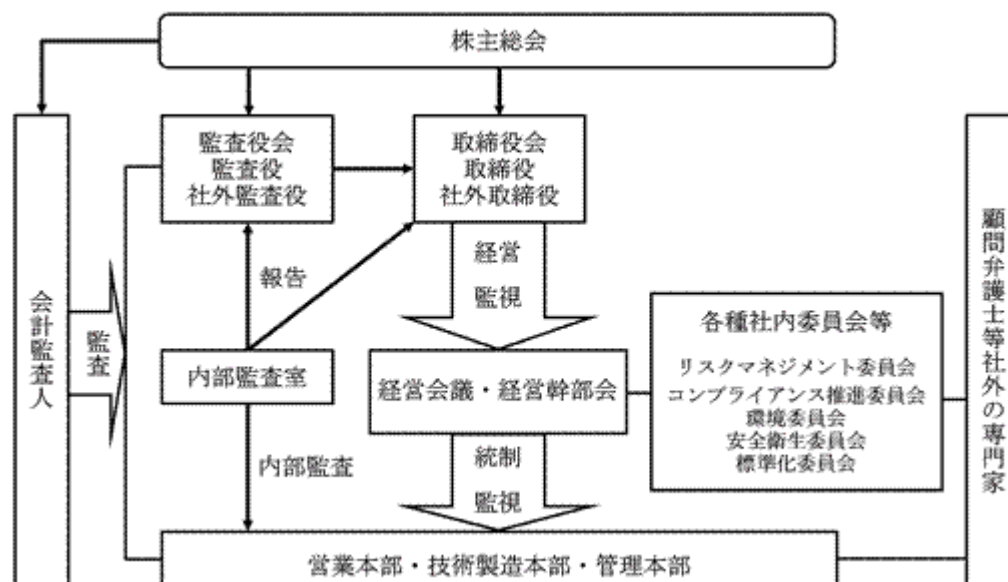
当社は監査役制度を採用しております。また、当社の規模等に鑑み取締役7名及び監査役4名を選任しております。

そのうち、社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

なお、平成22年6月29日開催の第131回定時株主総会において決議がなされ、提出日現在においても社外取締役1名、社外監査役2名となっております。

取締役会は月1回定期的に開催しており、全監査役も出席しております。取締役は経営の基本方針に基づき、また法令及び定款に違反なきよう審議しております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの立場から経営のチェックを行っております。

会社の機関・内部統制の関係を図表すると次のとおりであります。



会計監査人については、平成22年6月29日開催の第131回定時株主総会にて新日本有限責任監査法人が留任いたしましたので、これより監査契約を結び、以前と同様に正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備する予定であります。

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

社外取締役1名は、当社のその他の関係会社であります株式会社フジクラの代表取締役会長、社外監査役2名は藤倉化成株式会社の代表取締役、公認会計士の資格を持つ者であります。当社との主な取引関係は、株式会社フジクラとの製品売買の一般的商取引であり、その他の利害関係はありません。

また、社外取締役及び社外監査役が、当社の意思決定の過程において、その知識、経験、実績に基づいた見解を提示することで、当社の意思決定をより適切なものとすることができると、当社は考えております。これら社外取締役及び社外監査役は、当社の事業への理解の深さ、これまでの経験と実績に基づいて株主総会において選任され、役員による相互監視や法令及び定款に基づく社内規定に則した意思決定の徹底などにより、その独立性は保たれていると当社は考えております。

社外取締役、社外監査役は取締役会及び監査役会において情報を共有してその監督や監査の精度をより高めるとともに、社外監査役は、内部監査室や会計監査人と監査情報を共有して、監査役監査の向上に努めております。また、内部監査室が子会社を含む当社グループ全部門に対して定期的を実施している内部監査に関する報告書は、監査役に対して提出しております。

#### (2) 内部統制に関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制システムは、企業の存続と価値の向上に重要であり、当社グループの状況に則して、業務の効率性・透明性・公正性において適切なシステムの構築と運用に努めており、現在の当社グループの内部統制システムの状況は以下のとおりであります。

##### 1. 取締役及び使用人の職務が効率的に行われることを確保するための体制

事業の執行にあたっては、職務権限及び妥当な意思決定ルールを規定して各責任者に権限を委譲し、各責任者は、その権限に基づき、取締役会で決定した基本方針に従って事業計画を策定し実施いたします。

執行にあたって生じる設備投資・要員の異動については、取締役会で決定した基本方針に基づいて、常勤取締役と当該責任者が構成する経営会議において、全社の観点から詳細かつ十分に検討して決定いたします。

目標を明確にして効率の良い事業運営を行うため、予算管理規定に基づき全社及び各事業の年度予算を定め、それに基づいた業績管理を徹底しており、経営幹部会（月次）、事業ヒアリング（四半期）での報告を通じて、常時、状況を把握し、必要な修正を加えております。

#### 2. 資産の保全が適性に行われるための体制

資産の取得、使用及び処分は、社内規定に定める手続及び承認の下に実施されております。また、適切なリスク管理によって顕在化した、または、予見される損失に対して、資産への影響を限定しております。

#### 3. 情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理は社内規定に定められた方法により実施しております。また、電子情報の保存管理については、アクセス制限、バックアップなどにより情報の保全を図っております。

#### 4. 損失の危険の管理に係る体制

当社グループでは、事業リスク、災害リスク、品質・環境リスク、安全衛生リスクなどリスクの種類に応じて設ける専門委員会及び管掌部門が、リスクを内包する部門と協力してリスクの継続的な識別、分析、評価、対応策の検討及び検証を行うほか、グループ全体にかかる重要なリスクの継続的な識別、分析、評価、対応策の検討及び検証をリスクマネジメント委員会の管理下において、リスク管理をグループ横断的かつ統合的に行っております。

#### 5. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、「FUJIKURA COMPOSITES 行動規範」を制定し、コンプライアンス推進委員会を設けてコンプライアンス推進にあたるほか、監査役・内部監査室が法令・定款等社内規定に基づいてモニタリングしております。また、内部通報制度を充実させ、社長・監査役・内部監査室・管理本部長・コンプライアンス推進委員会など複数の情報受付窓口を設置して、グループ内の役職員（派遣社員も含む）からの情報提供を受け、トップダウン型で迅速な問題解決を図る体制を構築しております。

#### 6. 財務報告の信頼性を確保するための体制

内部統制室を設置し、当社グループの内部統制の整備と運用を統一かつ網羅的に進め、企業会計審議会の財務報告に係る内部統制実施基準の定めるところに沿って体制を構築いたします。

#### 7. 監査役を補助する使用人に関する体制

監査役は、管理本部の所属員に監査役の事務を補助させることができ、また、その職務に必要な場合、取締役から独立して監査役の指揮下で監査業務の補助を行うための補助者を要請できることとしております。

#### 8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会その他社内の重要会議に出席し、取締役及び使用人から、事業に関する重要な事項についての報告を受け、また、取締役及び使用人は、監査役の要請に応じて、経営上の重要事項を報告することとしております。また、監査役は内部通報の受付窓口でありますと同時に、その他複数の受付窓口寄せられた内部通報についても、これを監査役に通知することとしております。

#### 9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役及び会計監査人と定期的な会合を持ち意見交換を行うほか、必要に応じて当該責任者等に直接ヒアリングを行うなど、監査の強化を図っております。

#### 10. 反社会的勢力排除に係る体制

当社は、自らの企業価値を守り、当社の社会的責任を果たす観点から反社会的勢力との関係遮断を「FUJIKURA COMPOSITES 行動規範」に規定し、人事総務部を対応統括部署として、地域の警察及び警視庁管内特殊暴力防止対策連合会等の機関と連絡を取りながら、従業員への研修、契約書への反社会的勢力排除条項の追加など被害予防体制の強化を進めております。

### (3) 役員報酬の内容及び決定に関する方針の内容及び方法

当事業年度における取締役及び監査役に対する報酬額は次のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 88,932千円（うち社外取締役3,000千円）

監査役の年間報酬総額 33,781千円（うち社外監査役8,550千円）

役員報酬につきましては、株主総会で決定された内容及び社内規定に則して取締役社長が原案を作成し、取締役会で審議決定することとしております。当社は、取締役のインセンティブの向上を目的として、役員の賞与及び退任慰労金を廃止して年度報酬に一本化し、社外取締役を除く取締役に対して、経常利益目標に対する達成の度合いに応じて、株主総会で決議された報酬額の範囲内で報酬の一部を増減させる利益連動型報酬制度を採用すると同時に、株式価値の向上について投資家と一体感を保ち、報酬と株価を連動させることを目的として、報酬の一部を株式取得目的報酬として「役員らいとう」による株式取得に充当しております。

### (4) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・常勤監査役は社内の重要な会議に出席し、経営執行状況を監視しております。
- ・独立した内部監査室（4名）が、当社グループの全部門に対して、定期的な内部監査を実施しております。
- ・内部監査室は監査役及び会計監査人と常時密接に連絡を取って監査にあたっているほか、監査役と内部監査室

は互いの監査状況について適宜情報を交換しているほか、内部監査室が子会社を含む当社グループ全部門に対して定期的を実施している内部監査に関する報告書は、取締役社長及び監査役に対して提出しております。

- ・会計監査人と監査役及び取締役社長との定期的なミーティングを行い、監査チェックの強化を図っております。

(5) 会計監査の状況

当社の公認会計士は新日本有限責任監査法人に属しており、業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は下表のとおりであります。

公認会計士氏名	継続監査年数
長坂 隆	4年
栗原 学	1年

なお、監査業務にあたる補助者の構成は公認会計士6名、その他9名となっております。

(6) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

- ・社外取締役1名及び社外監査役2名のうち1名は、それぞれ当社のその他の關係会社であります株式会社フジクラの代表取締役会長、藤倉化成株式会社の代表取締役会長であります。
- ・株式会社フジクラ及び藤倉化成株式会社とは製品売買の一般的商取引があります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 自己の株式の取得の決定要件

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な自己の株式の取得を可能にすることを目的とするものであります。

(10) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(12) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数：33

貸借対照表計上額の合計：847,712千円

保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
藤倉化成(株)	606,500	305,676	業務上の連携強化
J S R(株)	67,000	130,851	株式の安定化
サカティンクス(株)	108,000	49,464	株式の安定化
愛三工業(株)	55,000	47,190	株式の安定化
(株)武蔵野銀行	17,110	45,923	株式の安定化
大日本印刷(株)	32,000	40,416	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,600	38,934	株式の安定化
三井住友海上グループホールディングス(株)	12,900	33,475	株式の安定化
(株)東芝	50,000	24,150	株式の安定化
オリンパス(株)	5,000	15,000	株式の安定化

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：千円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	53,000	-	33,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	53,000	-	33,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるFujikura Composite America, Inc.は、当社の監査人である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst&Young LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬を15,672千円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるFujikura Composite America, Inc.は、当社の監査人である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst&Young LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬を11,973千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。



1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,869,796	3,780,254
受取手形及び売掛金	6,476,262	7,088,289
商品及び製品	1,479,430	1,145,785
仕掛品	1,474,712	1,556,792
原材料及び貯蔵品	458,678	464,938
繰延税金資産	270,162	306,622
その他	407,893	535,358
貸倒引当金	20,803	13,933
流動資産合計	13,416,132	14,864,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,760,455	6,765,690
減価償却累計額	4,814,476	5,162,253
建物及び構築物(純額)	1,945,979	1,603,436
機械装置及び運搬具	16,488,087	16,335,274
減価償却累計額	13,616,085	14,023,265
機械装置及び運搬具(純額)	2,872,002	2,312,008
土地	2,629,496	2,630,020
建設仮勘定	94,136	39,825
その他	3,470,170	3,510,470
減価償却累計額	3,110,860	3,239,156
その他(純額)	359,310	271,313
有形固定資産合計	7,900,925	6,856,604
無形固定資産		
その他	180,296	113,664
無形固定資産合計	180,296	113,664
投資その他の資産		
投資有価証券	746,763	980,467
長期貸付金	115,044	91,485
繰延税金資産	119,713	101,641
その他	760,489	570,877
貸倒引当金	27,603	25,075
投資その他の資産合計	1,714,407	1,719,397
固定資産合計	9,795,628	8,689,666
資産合計	23,211,760	23,553,774

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,752,408	2,071,964
短期借入金	2,532,500	2,558,372
未払法人税等	142,987	358,672
賞与引当金	282,744	301,658
その他	1,139,972	754,063
流動負債合計	5,850,613	6,044,731
固定負債		
長期借入金	1,065,625	785,969
繰延税金負債	306,105	248,189
退職給付引当金	505,632	509,353
その他	156,555	153,967
固定負債合計	2,033,917	1,697,479
負債合計	7,884,531	7,742,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,230,719	3,230,719
利益剰余金	10,101,450	10,280,712
自己株式	1,556,330	1,556,352
株主資本合計	15,580,137	15,759,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,714	181,991
繰延ヘッジ損益	3,357	-
為替換算調整勘定	284,264	129,805
評価・換算差額等合計	252,907	52,185
純資産合計	15,327,229	15,811,563
負債純資産合計	23,211,760	23,553,774

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	27,293,355	23,760,871
売上原価	<sup>2</sup> 20,942,319	<sup>2</sup> 18,262,940
売上総利益	6,351,036	5,497,930
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	400,760	321,423
給料及び手当	<sup>1</sup> 1,928,673	<sup>1</sup> 1,815,681
福利厚生費	367,237	321,282
旅費及び通信費	334,520	219,134
減価償却費	76,820	92,140
保管賃借料	283,384	267,723
研究開発費	<sup>2</sup> 368,137	<sup>2</sup> 362,254
貸倒引当金繰入額	5,410	-
その他	1,540,127	1,104,428
販売費及び一般管理費合計	5,305,071	4,504,069
営業利益	1,045,964	993,861
営業外収益		
受取利息	7,270	10,489
受取配当金	60,558	27,143
受取賃貸料	52,127	51,378
技術援助料収入	926	-
その他	134,429	91,318
営業外収益合計	255,312	180,329
営業外費用		
支払利息	47,481	32,497
賃貸収入原価	38,346	35,512
固定資産除却損	<sup>3</sup> 20,886	<sup>3</sup> 19,431
為替差損	192,684	61,508
コミットメント手数料	10,895	13,941
その他	58,297	36,368
営業外費用合計	368,591	199,260
経常利益	932,685	974,930
特別利益		
投資有価証券売却益	3,201	-
貸倒引当金戻入額	-	611
特別利益合計	3,201	611

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産臨時償却費	-	140,716
投資有価証券評価損	30,010	4,098
のれん償却費	-	4 99,652
子会社工場閉鎖損失	50,072	44,117
その他	-	596
特別損失合計	80,082	289,180
税金等調整前当期純利益	855,804	686,362
法人税、住民税及び事業税	497,538	477,828
法人税等調整額	80,438	167,332
法人税等合計	577,977	310,496
少数株主損失( )	19,323	-
当期純利益	297,150	375,865

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,804,298	3,804,298
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,804,298	3,804,298
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,230,719	3,230,719
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,230,719	3,230,719
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	10,106,038	10,101,450
当期変動額		
剰余金の配当	301,739	196,603
当期純利益	297,150	375,865
当期変動額合計	4,588	179,262
当期末残高	10,101,450	10,280,712
<b>自己株式</b>		
前期末残高	999	1,556,330
当期変動額		
自己株式の取得	1,555,331	21
当期変動額合計	1,555,331	21
当期末残高	1,556,330	1,556,352
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	17,140,057	15,580,137
当期変動額		
剰余金の配当	301,739	196,603
当期純利益	297,150	375,865
自己株式の取得	1,555,331	21
当期変動額合計	1,559,919	179,240
当期末残高	15,580,137	15,759,378

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	351,229	34,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	316,514	147,277
当期変動額合計	316,514	147,277
当期末残高	34,714	181,991
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	158	3,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,516	3,357
当期変動額合計	3,516	3,357
当期末残高	3,357	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	364,310	284,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	648,575	154,458
当期変動額合計	648,575	154,458
当期末残高	284,264	129,805
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	715,698	252,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	968,606	305,093
当期変動額合計	968,606	305,093
当期末残高	252,907	52,185
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	27,848	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,848	-
当期変動額合計	27,848	-
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	17,883,604	15,327,229
当期変動額		
剰余金の配当	301,739	196,603
当期純利益	297,150	375,865
自己株式の取得	1,555,331	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	996,454	305,093
当期変動額合計	2,556,374	484,334
当期末残高	15,327,229	15,811,563

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	855,804	686,362
減価償却費	1,355,773	1,217,549
固定資産臨時償却費	-	140,716
のれん償却額	-	99,652
貸倒引当金の増減額（ は減少）	33,601	9,636
賞与引当金の増減額（ は減少）	68,085	18,914
退職給付引当金の増減額（ は減少）	119,601	205,217
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	30,544	-
受取利息及び受取配当金	67,828	37,632
支払利息	47,481	32,497
為替差損益（ は益）	119,252	28,478
投資有価証券売却損益（ は益）	3,201	45
投資有価証券評価損益（ は益）	30,010	4,098
固定資産除却損	22,174	86,325
固定資産売却損益（ は益）	353	2,734
売上債権の増減額（ は増加）	2,446,260	598,561
たな卸資産の増減額（ は増加）	120,412	257,038
その他の流動資産の増減額（ は増加）	16,559	93,630
仕入債務の増減額（ は減少）	636,900	306,110
その他の流動負債の増減額（ は減少）	68,693	219,619
その他	102,220	4,906
小計	3,915,160	2,131,567
利息及び配当金の受取額	67,841	36,130
利息の支払額	47,471	32,499
法人税等の支払額	796,465	255,000
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,139,065</b>	<b>1,880,198</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	984,830	432,055
有形固定資産の売却による収入	1,630	1,677
無形固定資産の取得による支出	57,013	24,480
投資有価証券の取得による支出	36,943	328
投資有価証券の売却による収入	11,700	250
定期預金の増減額（ は増加）	-	1,102,303
その他の投資による支出	34,115	61,364
その他の投資の回収による収入	69,604	16,072
子会社株式の取得による支出	-	99,652
貸付けによる支出	70,135	19,101
貸付金の回収による収入	22,701	28,222
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,077,402</b>	<b>1,693,062</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	763,493	469,519
長期借入れによる収入	1,550,000	292,289
自己株式の取得による支出	1,555,331	21
配当金の支払額	301,739	196,603
リース債務の返済による支出	5,257	10,001
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,075,821</b>	<b>383,856</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	118,382	4,874
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>867,458</b>	<b>191,845</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,002,338	2,869,796
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,869,796	1 2,677,950



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社                  連結子会社の名称                  日興ゴム工業(株)                  (株)フジクラエンタープライズ                  藤栄産業(株)                  (株)キャラバン                  Fujikura Composite America, Inc.                  杭州藤倉橡膠有限公司                  藤栄運輸(株)                  IER Fujikura, Inc.                  FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.                  なお、(株)フジエーは当連結会計年度において清算                  終了しているため、清算終了までの損益計算書                  のみを連結しております。                  また、(株)シーアンドジェイは(株)キャラバンを存続                  会社として合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                  (株)藤加工所                  (株)藤光機械製作所                  連結範囲から除いた理由                  非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、                  合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う                  額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、い                  ずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてい                  ないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                  非連結子会社（(株)藤加工所他5社）は、い                  ずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影                  響が軽微であり、かつ全体としても重要性が                  ないため、持分法の適用範囲から除外して                  おります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                  連結子会社の決算日が連結決算日と異なる                  会社は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)キャラバン</td> <td style="text-align: center;">2月28日</td> </tr> <tr> <td>Fujikura Composite America, Inc.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>杭州藤倉橡膠有限公司</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>IER Fujikura, Inc.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子                  会社の決算日の財務諸表を使用して                  おります。ただし、連結決算日                  との間を生じた重要な取引につ                  いては、連結上必要な調整                  を行っております。</p>	会社名	決算日	(株)キャラバン	2月28日	Fujikura Composite America, Inc.	12月31日	杭州藤倉橡膠有限公司	12月31日	IER Fujikura, Inc.	12月31日	FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.	12月31日	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社                  連結子会社の名称                  日興ゴム工業(株)                  (株)フジクラエンタープライズ                  藤栄産業(株)                  (株)キャラバン                  Fujikura Composite America, Inc.                  杭州藤倉橡膠有限公司                  藤栄運輸(株)                  IER Fujikura, Inc.                  FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.                  FUJIKURA GRAPHICS, INC.                  当連結会計年度においてFujikura Composite                  America, Inc.の産業用資材製品部門を分社化し、                  FUJIKURA GRAPHICS, INC.を設立いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                  同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                  非連結子会社（(株)藤加工所他5社）及び                  関連会社（道藤ゴム工業(株)）は、い                  ずれも連結純損益及び利益剰余金                  等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体                  としても重要性がないため、持分法の                  適用範囲から除外してあります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                  連結子会社の決算日が連結決算日と異なる                  会社は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)キャラバン</td> <td style="text-align: center;">2月28日</td> </tr> <tr> <td>Fujikura Composite America, Inc.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>杭州藤倉橡膠有限公司</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>IER Fujikura, Inc.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>FUJIKURA GRAPHICS, INC.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	会社名	決算日	(株)キャラバン	2月28日	Fujikura Composite America, Inc.	12月31日	杭州藤倉橡膠有限公司	12月31日	IER Fujikura, Inc.	12月31日	FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.	12月31日	FUJIKURA GRAPHICS, INC.	12月31日
会社名	決算日																										
(株)キャラバン	2月28日																										
Fujikura Composite America, Inc.	12月31日																										
杭州藤倉橡膠有限公司	12月31日																										
IER Fujikura, Inc.	12月31日																										
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.	12月31日																										
会社名	決算日																										
(株)キャラバン	2月28日																										
Fujikura Composite America, Inc.	12月31日																										
杭州藤倉橡膠有限公司	12月31日																										
IER Fujikura, Inc.	12月31日																										
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.	12月31日																										
FUJIKURA GRAPHICS, INC.	12月31日																										

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券              その他有価証券              時価のあるもの              決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）              時価のないもの              移動平均法による原価法              たな卸資産              主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によって評価しております。              （会計方針の変更）              通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。              なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）              当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。              なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。              建物及び構築物 3年～50年              機械装置及び運搬具 2年～9年</p> <p>（追加情報）              当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として耐用年数を見直し、当連結会計年度より、既存の減価償却資産を含め機械装置の耐用年数を2年～10年から2年～9年に変更しております。              これにより、当連結会計年度の営業利益は42,183千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ42,645千円減少しております。              なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）              定額法を採用しております。              リース資産              リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。              なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券              その他有価証券              時価のあるもの              同左              時価のないもの              同左              たな卸資産              同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）              同左</p> <p>（追加情報）              当社は平成21年7月29日開催の取締役会において平成23年3月31日までに大宮工場を移転・閉鎖することを決議したことに伴い、当連結会計年度において、建物及び構築物の耐用年数を短縮しております。              これによる影響額は、当連結会計年度の固定資産臨時償却費として特別損失に140,716千円計上しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）              同左              リース資産              同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金                      (追加情報)                      (株)キャラバンは、返品実績率が低下したことにより、当連結会計年度より返品調整引当金は計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      (追加情報)                      (株)キャラバンは、平成20年5月の定時株主総会決議において役員退職慰労金制度を廃止することとしました。これにより役員の退職時に役員に対し、役員退職慰労金制度廃止時までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給することが決議されました。これに伴い、当該期間に対応する役員退職慰労金相当額19,616千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を行っております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...為替予約                      ヘッジ対象...製品輸出による外貨建て売上債権                      製品及び商品輸入による外貨建て                      仕入債務</p> <p>ヘッジ方針                      内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価方法                      為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産及び負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ手段...同左                      ヘッジ対象...外貨建て売上債権                      外貨建仕入債務                      外貨建貸付金</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価方法                      同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      のれんの償却については、4年間の定額法により償却をしております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用されたことに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,454,434千円、1,556,550千円及び408,045千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 51,000千円 2 輸出為替手形割引残高は86,514千円であります。 3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額 3,000,000千円 借入実行額 1,200,000千円 差引額 1,800,000千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 52,950千円 2 輸出為替手形割引残高は19,574千円であります。 3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額 3,000,000千円 借入実行額 300,000千円 差引額 2,700,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 賞与引当金繰入額 81,723千円 退職給付費用 108,907千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,172千円 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,137,192千円であります。 3 毎期経常的に発生する除却損であり、その内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,164千円 機械装置及び運搬具 16,975千円 その他 2,746千円 合計 20,886千円 4	1 賞与引当金繰入額 86,751千円 退職給付費用 149,178千円 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,070,091千円であります。 3 毎期経常的に発生する除却損であり、その内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,813千円 機械装置及び運搬具 15,679千円 その他 1,938千円 合計 19,431千円 4 連結子会社株式の追加取得時に生じた投資と資本の相殺消去差額を一括償却したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,446,209			23,446,209
合計	23,446,209			23,446,209
自己株式				
普通株式(注)	1,482	3,784,405		3,785,887
合計	1,482	3,784,405		3,785,887

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち3,783,500株は、平成20年9月9日開催の臨時取締役会において自

己の株式の取得を決議し、翌日行使したことによる増加であります。

2 上記以外の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	164,113	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	137,625	7	平成20年9月30日	平成20年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	98,301	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,446,209			23,446,209
合計	23,446,209			23,446,209
自己株式				
普通株式(注)	3,785,887	64		3,785,951
合計	3,785,887	64		3,785,951

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	98,301	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	98,301	5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	98,301	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
現金及び預金勘定 2,869,796千円	現金及び預金勘定 3,780,254千円
現金及び現金同等物 2,869,796千円	預入期間が3か月を超える定期預金 1,102,303千円
	現金及び現金同等物 2,677,950千円



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																																
<p>(1) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">345,021千円</td> <td style="text-align: right;">115,828千円</td> <td style="text-align: right;">229,193千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">156,852千円</td> <td style="text-align: right;">90,327千円</td> <td style="text-align: right;">66,524千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">501,873千円</td> <td style="text-align: right;">206,155千円</td> <td style="text-align: right;">295,717千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</th> <th style="width: 30%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">61,243千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">234,474千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">295,717千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">79,799千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">79,799千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">未経過リース料</th> <th style="width: 30%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">16,825千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,361千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">19,187千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	345,021千円	115,828千円	229,193千円	その他	156,852千円	90,327千円	66,524千円	合計	501,873千円	206,155千円	295,717千円			未経過リース料期末残高相当額		1年以内		61,243千円		1年超		234,474千円		合計		295,717千円		支払リース料		79,799千円		減価償却費相当額		79,799千円				未経過リース料		1年以内		16,825千円		1年超		2,361千円		合計		19,187千円		<p>(1) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">345,021千円</td> <td style="text-align: right;">146,044千円</td> <td style="text-align: right;">198,977千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">131,332千円</td> <td style="text-align: right;">95,835千円</td> <td style="text-align: right;">35,496千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">476,353千円</td> <td style="text-align: right;">241,879千円</td> <td style="text-align: right;">234,474千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</th> <th style="width: 30%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">54,537千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">179,936千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">234,474千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">61,243千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">61,243千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">未経過リース料</th> <th style="width: 30%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">18,620千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">67,434千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">86,055千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	345,021千円	146,044千円	198,977千円	その他	131,332千円	95,835千円	35,496千円	合計	476,353千円	241,879千円	234,474千円			未経過リース料期末残高相当額		1年以内		54,537千円		1年超		179,936千円		合計		234,474千円		支払リース料		61,243千円		減価償却費相当額		61,243千円				未経過リース料		1年以内		18,620千円		1年超		67,434千円		合計		86,055千円	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																														
機械装置及び運搬具	345,021千円	115,828千円	229,193千円																																																																																																														
その他	156,852千円	90,327千円	66,524千円																																																																																																														
合計	501,873千円	206,155千円	295,717千円																																																																																																														
		未経過リース料期末残高相当額																																																																																																															
1年以内		61,243千円																																																																																																															
1年超		234,474千円																																																																																																															
合計		295,717千円																																																																																																															
支払リース料		79,799千円																																																																																																															
減価償却費相当額		79,799千円																																																																																																															
		未経過リース料																																																																																																															
1年以内		16,825千円																																																																																																															
1年超		2,361千円																																																																																																															
合計		19,187千円																																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																														
機械装置及び運搬具	345,021千円	146,044千円	198,977千円																																																																																																														
その他	131,332千円	95,835千円	35,496千円																																																																																																														
合計	476,353千円	241,879千円	234,474千円																																																																																																														
		未経過リース料期末残高相当額																																																																																																															
1年以内		54,537千円																																																																																																															
1年超		179,936千円																																																																																																															
合計		234,474千円																																																																																																															
支払リース料		61,243千円																																																																																																															
減価償却費相当額		61,243千円																																																																																																															
		未経過リース料																																																																																																															
1年以内		18,620千円																																																																																																															
1年超		67,434千円																																																																																																															
合計		86,055千円																																																																																																															

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金には主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、連結子会社に対する外貨建売上債権及び外貨建仕入債務、並びに外貨建貸付金に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,780,254	3,780,254	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,088,289	7,088,289	-
(3) 投資有価証券	858,298	858,298	-
資産計	11,726,842	11,726,842	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,071,964	2,071,964	-
(2) 短期借入金	2,558,372	2,558,372	-
負債計	4,630,336	4,630,336	-
デリバティブ取引(*)	13,082	13,082	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	122,169

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,769,433	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,088,289	-	-	-
合計	10,857,723	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式	179,490	333,076	153,586

区分 債券 その他	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
小計	179,490	333,076	153,586
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの)			
株式 債券 その他	405,788	289,817	115,971
小計	405,788	289,817	115,971
合計	585,279	622,893	37,614

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
11,700	3,201	0

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

72,869千円

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの)			
株式	847,611	570,054	277,556
債券			
その他			
小計	847,611	570,054	277,556
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの)			
株式	10,686	12,859	2,172
債券			
その他			
小計	10,686	12,859	2,172
合計	858,298	582,914	275,383

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 69,219千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	246	-	45
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	246	-	45

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について4,098千円(その他有価証券の株式4,098千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 為替予約 ヘッジ対象 ... 外貨建売上債権、外貨建仕入債務</p> <p>ヘッジ方針 内部規定に基づき、為替リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、当該取引とヘッジ対象とヘッジ対象となる資産及び負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判断は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社グループ(当社及び連結子会社)のデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	448,369	-	6,404	6,404
	買建 米ドル	333,385	-	19,486	19,486

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																										
<p>1 採用している退職給付の概要</p> <p>当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,317,300千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,709,282</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,608,018</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,592,522</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">71,852</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">87,348</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">418,283</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">505,632</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">169,090千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">59,625</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">94,007</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">206,594</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,299</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">327,004</td> </tr> </table> <p>(注)上記の他、退職給付費用として割増退職金等の支払額が3,246千円あります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 過去勤務債務の処理年数 主として10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額を費用処理しております。</p>	イ 退職給付債務	4,317,300千円	ロ 年金資産	2,709,282	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,608,018	ニ 未認識数理計算上の差異	1,592,522	ホ 未認識過去勤務債務	71,852	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	87,348	ト 前払年金費用	418,283	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	505,632	イ 勤務費用	169,090千円	ロ 利息費用	59,625	ハ 期待運用収益	94,007	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	206,594	ホ 過去勤務債務の費用処理額	14,299	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	327,004	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.4%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,168,211千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,739,854</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,428,357</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,193,318</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">57,553</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">292,591</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">216,761</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">509,353</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">172,448千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">59,531</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">45,452</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">257,868</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,300</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">430,095</td> </tr> </table> <p>(注)上記の他、退職給付費用として割増退職金等の支払額が2,123千円あります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	4,168,211千円	ロ 年金資産	2,739,854	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,428,357	ニ 未認識数理計算上の差異	1,193,318	ホ 未認識過去勤務債務	57,553	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	292,591	ト 前払年金費用	216,761	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	509,353	イ 勤務費用	172,448千円	ロ 利息費用	59,531	ハ 期待運用収益	45,452	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	257,868	ホ 過去勤務債務の費用処理額	14,300	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	430,095	イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ 割引率	同左	ハ 期待運用収益率	1.7%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	同左	ホ 過去勤務債務の処理年数	同左
イ 退職給付債務	4,317,300千円																																																																										
ロ 年金資産	2,709,282																																																																										
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,608,018																																																																										
ニ 未認識数理計算上の差異	1,592,522																																																																										
ホ 未認識過去勤務債務	71,852																																																																										
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	87,348																																																																										
ト 前払年金費用	418,283																																																																										
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	505,632																																																																										
イ 勤務費用	169,090千円																																																																										
ロ 利息費用	59,625																																																																										
ハ 期待運用収益	94,007																																																																										
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	206,594																																																																										
ホ 過去勤務債務の費用処理額	14,299																																																																										
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	327,004																																																																										
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
ロ 割引率	1.4%																																																																										
ハ 期待運用収益率	3.0%																																																																										
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																										
イ 退職給付債務	4,168,211千円																																																																										
ロ 年金資産	2,739,854																																																																										
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,428,357																																																																										
ニ 未認識数理計算上の差異	1,193,318																																																																										
ホ 未認識過去勤務債務	57,553																																																																										
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	292,591																																																																										
ト 前払年金費用	216,761																																																																										
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	509,353																																																																										
イ 勤務費用	172,448千円																																																																										
ロ 利息費用	59,531																																																																										
ハ 期待運用収益	45,452																																																																										
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	257,868																																																																										
ホ 過去勤務債務の費用処理額	14,300																																																																										
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	430,095																																																																										
イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																										
ロ 割引率	同左																																																																										
ハ 期待運用収益率	1.7%																																																																										
ニ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																										
ホ 過去勤務債務の処理年数	同左																																																																										

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金限度超過額 17,949千円	貸倒引当金限度超過額 15,369千円
未払事業税否認 481	未払事業税否認 28,498
賞与引当金 114,605	賞与引当金 117,995
ゴルフ会員権評価損否認 64,111	ゴルフ会員権評価損否認 64,351
役員退職慰労引当金 18,041	役員退職慰労引当金 18,041
退職給付引当金 200,960	退職給付引当金 204,390
一括償却資産損金算入限度超過額 10,029	一括償却資産損金算入限度超過額 8,008
減価償却超過額 17,981	減価償却超過額 29,623
無形固定資産償却超過額 20,757	無形固定資産償却超過額 11,181
未払費用損金否認 54,882	未払費用損金否認 32,310
投資有価証券評価損否認 71,158	投資有価証券評価損否認 72,466
繰越欠損金 331,345	繰越欠損金 417,367
その他 75,918	その他 122,354
繰延税金資産小計 998,223	繰延税金資産小計 1,141,959
評価性引当額 381,630	評価性引当額 451,731
繰延税金資産合計 616,593	繰延税金資産合計 690,227
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 2,900	その他有価証券評価差額金 93,391
固定資産圧縮積立金 341,451	固定資産圧縮積立金 336,078
特別償却準備金 1,074	特別償却準備金 215
前払年金費用 168,986	前払年金費用 87,571
その他 18,409	その他 12,894
繰延税金負債合計 532,822	繰延税金負債合計 530,152
繰延税金資産の純額 83,770	繰延税金資産の純額 160,075
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
評価性引当額純増減 15.7%	評価性引当額純増減 12.7%
住民税均等割等 2.4%	住民税均等割等 3.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.1%
海外子会社税率差異 0.1%	海外子会社税率差異 3.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 24.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 20.5%
受取配当金連結消去に伴う影響額 22.7%	受取配当金連結消去に伴う影響額 19.6%
試験研究費等税額控除 3.8%	試験研究費等税額控除 11.7%
過年度法人税納付 7.2%	その他 0.5%
その他 2.5%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.2%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	産業用資材 (千円)	スポーツ用品 (千円)	物流 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,023,559	6,616,270	653,525	27,293,355		27,293,355
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高			131,397	131,397	(131,397)	
計	20,023,559	6,616,270	784,922	27,424,752	(131,397)	27,293,355
営業費用	19,329,724	5,791,208	730,854	25,851,787	395,603	26,247,390
営業利益	693,834	825,062	54,068	1,572,965	(527,001)	1,045,964
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	16,886,694	3,860,825	274,320	21,021,840	2,189,920	23,211,760
減価償却費	1,161,114	152,755	28,067	1,341,937	13,836	1,355,773
資本的支出	1,012,518	271,680	21,980	1,306,178	41,257	1,347,436

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	産業用資材 (千円)	スポーツ用品 (千円)	物流 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,092,167	5,056,403	612,300	23,760,871		23,760,871
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高			115,353	115,353	(115,353)	
計	18,092,167	5,056,403	727,654	23,876,224	(115,353)	23,760,871
営業費用	17,352,250	4,447,369	668,513	22,468,132	298,877	22,767,010
営業利益	739,916	609,033	59,141	1,408,091	(414,230)	993,861
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	16,008,173	3,601,427	290,451	19,900,052	3,653,721	23,553,774
減価償却費	1,057,508	129,293	14,993	1,201,795	156,469	1,358,265
資本的支出	291,575	43,924		335,499	414	335,914

- (注) 1 事業区分は、ゴム機能を生かした生産者向け製品の事業としての産業用資材事業と消費者向け製品の事業としてのスポーツ用品事業及び物流事業に区分しております。
- 2 各事業の主な製品
- (1) 産業用資材.....工業用精密ゴム部品・空圧制御機器・電気絶縁材料・電気接続材料  
・印刷用ブランケット・各種加工品・各種ゴム引布
- (2) スポーツ用品.....シューズ、ウェアなどのアウトドア用品・ゴルフ用カーボンシャフト
- (3) 物流.....物品の輸送及び保管
- 3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度527,443千円、当連結会計年度414,662千円であり、当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。
- 4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度2,870,278千円、当連結会計年度4,337,027千円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び長期預け金）及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 6 会計方針の変更
- (前連結会計年度)
- ・「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる当連結会計年度の営業利益に与える影響は軽微であります。
  - ・「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これによる当連結会計年度の営業利益に与える影響は軽微であります。
  - ・「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる当連結会計年度の営業利益に与える影響は軽微であります。
- (当連結会計年度)
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3) に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる当連結会計年度の営業利益に与える影響はありません。
- 7 追加情報
- (前連結会計年度)
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として耐用年数を見直し、当連結会計年度より、既存の減価償却資産を含め機械装置の耐用年数を2年～10年から2年～9年に変更しております。これにより営業費用は「産業用資材」が42,151千円、「消去または全社」が31千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 8 連結会社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、当該金額には消費税等は含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,114,064	3,395,769	783,521	27,293,355		27,293,355
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1,346,723	21,365	1,048,237	2,416,326	(2,416,326)	
計	24,460,788	3,417,134	1,831,758	29,709,681	(2,416,326)	27,293,355
営業費用	22,731,312	3,708,647	1,727,355	28,167,315	(1,919,924)	26,247,390
営業利益または営業損失( )	1,729,475	291,512	104,403	1,542,365	(496,401)	1,045,964
資産	19,447,733	1,490,630	2,948,123	23,886,488	(674,727)	23,211,760

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,178,519	2,701,559	880,792	23,760,871		23,760,871
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1,133,615	16,925	951,553	2,102,094	(2,102,094)	
計	21,312,134	2,718,485	1,832,345	25,862,965	(2,102,094)	23,760,871
営業費用	19,889,132	2,860,192	1,736,404	24,485,728	(1,718,718)	22,767,010
営業利益または営業損失( )	1,423,002	141,706	95,941	1,377,237	(383,375)	993,861
資産	18,595,028	1,480,282	2,792,421	22,867,733	686,041	23,553,774

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国

(1) 北米...アメリカ

(2) アジア...中国、ベトナム

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度527,443千円、当連結会計年度414,662千円であり、当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度2,870,278千円、当連結会計年度4,337,027千円であり、その主なものは当社の余資産運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び長期預け金）及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(前連結会計年度)

・「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる当連結会計年度の営業利益または営業損失( )に与える影響は軽微であります。

・「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）を適用しております。これによる当連結会計年度の営業利益または営業損失( )に与える影響は軽微であります。

・「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる当連結会計年度の営業利益または営業損失( )に与える影響は軽微であります。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる当連結会計年度の営業利益に与える影響はありません。

6 追加情報

(前連結会計年度)

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として耐用年数を見直し、当連結会計年度より、既存の減価償却資産を含め機械装置の耐用年数を2年～10年から2年～9年に変更しております。これにより営業費用は「日本」が42,151千円、「消去または全社」が31千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 7 連結会社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、当該金額には消費税等は含まれておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,139,623	2,661,854	653,324	6,454,802
連結売上高（千円）				27,293,355
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.5	9.7	2.3	23.6

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,286,557	2,671,121	615,388	5,573,067
連結売上高（千円）				23,760,871
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.6	11.2	2.6	23.5

- （注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
- 2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域
- （1）国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- （2）各区分に属する主な国または地域
- 北米...アメリカ、カナダ
- アジア...中国、韓国
- その他の地域...オランダ
- 3 連結会社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、当該金額には消費税等は含まれておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び  
 関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用し  
 ております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	㈱フジクラ	東京都江東区	53,075,807	電線ケーブル製造販売業	（被所有）直接 24.3	営業取引 役員の兼任	工業用製品の販売	511,332	受取手形及び売掛金	173,525

取引条件及び取引条件の決定方針等

（1）工業用製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

（注）取引金額には消費税等は含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	㈱フジクラ	東京都江東区	53,075,807	電線ケーブル製造販売業	（被所有）直接 24.3	営業取引 役員の兼任	工業用製品の販売	567,089	受取手形及び売掛金	154,693

取引条件及び取引条件の決定方針等

（1）工業用製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

（注）取引金額には消費税等は含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	779円60銭	804円24銭
1株当たり当期純利益金額	13円88銭	19円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約 権付社債等潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	同左

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,327,229	15,811,563
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
(うち少数株主持分)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,327,229	15,811,563
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	19,660,322	19,660,258

(注) 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	297,150	375,865
普通株式に係る当期純利益(千円)	297,150	375,865
期中平均株式数(株)	21,407,103	19,660,292

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。



## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,145,000	1,806,104	0.73	
1年以内に返済予定の長期借入金	387,500	752,268	1.11	
1年以内に返済予定のリース債務	8,060	9,558		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,065,625	785,969	1.11	平成23年～24年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	28,079	21,301		平成25年～26年
その他有利子負債				
合計	3,633,405	3,375,202		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	495,344	290,625		
リース債務	8,619	7,372	4,163	1,146

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	5,315,538	5,785,474	5,833,929	6,825,929
税金等調整前四半期純利益 金額または税金等調整前四 半期純損失金額( ) (千円)	157,632	48,374	502,265	390,103
四半期純利益金額または四 半期純損失金額( ) (千円)	259,465	53,268	338,194	243,868
1株当たり四半期純利益金 額または1株当たり四半期 純損失金額( )(円)	13.20	2.70	17.20	12.40

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,674,507	2,877,396
受取手形	1 2,265,107	1 1,781,942
売掛金	1 3,489,155	1 4,293,485
商品及び製品	637,354	429,673
仕掛品	1,195,050	1,274,553
原材料及び貯蔵品	86,625	67,241
前渡金	35,523	28,816
前払費用	74,943	86,323
繰延税金資産	122,084	137,653
関係会社短期貸付金	1,325,161	1,291,835
未収入金	157,237	223,428
関係会社立替金	48,433	52,413
その他	16,269	40,982
貸倒引当金	585	638
流動資産合計	11,126,868	12,585,108
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,564,546	4,560,103
減価償却累計額	3,686,125	3,903,900
建物(純額)	878,421	656,203
構築物	476,650	477,608
減価償却累計額	409,961	432,116
構築物(純額)	66,689	45,492
機械及び装置	11,603,831	11,388,136
減価償却累計額	9,929,378	10,087,556
機械及び装置(純額)	1,674,452	1,300,579
車両運搬具	76,016	75,801
減価償却累計額	59,298	66,012
車両運搬具(純額)	16,717	9,789
工具、器具及び備品	2,817,711	2,843,713
減価償却累計額	2,555,774	2,669,761
工具、器具及び備品(純額)	261,936	173,951
土地	1,734,881	1,734,881
リース資産	37,573	37,573
減価償却累計額	3,973	11,650
リース資産(純額)	33,600	25,923
建設仮勘定	26,276	29,906
有形固定資産合計	4,692,977	3,976,728
無形固定資産		
借地権	5,690	5,690
その他	117,000	40,804
無形固定資産合計	122,690	46,494

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	645,895	847,712
関係会社株式	304,797	350,222
関係会社出資金	639,762	639,762
従業員に対する長期貸付金	57,265	49,803
関係会社長期貸付金	972,733	944,266
長期前払費用	14,620	28,523
長期預け金	120,719	108,682
前払年金費用	418,283	216,761
その他	4,356	4,356
貸倒引当金	154,441	441,696
投資その他の資産合計	3,023,994	2,748,395
<b>固定資産合計</b>	<b>7,839,662</b>	<b>6,771,618</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,966,531</b>	<b>19,356,726</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	774,893	213,757
買掛金	712,316	1,791,514
短期借入金	1,617,500	1,648,372
関係会社短期借入金	1,275,092	1,310,256
リース債務	8,060	8,060
未払金	325,364	267,376
未払費用	143,713	149,562
未払法人税等	49,182	247,857
未払消費税等	37,010	41,962
前受金	8,262	18,279
預り金	5,579	2,606
賞与引当金	221,404	226,608
従業員預り金	22,037	21,894
設備関係支払手形	289,874	21,907
流動負債合計	5,490,290	5,970,016
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,065,625	785,969
リース債務	27,219	19,159
繰延税金負債	189,288	143,912
退職給付引当金	452,309	449,892
その他	108,859	113,049
固定負債合計	1,843,301	1,511,983
<b>負債合計</b>	<b>7,333,592</b>	<b>7,481,999</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金		
資本準備金	3,207,390	3,207,390
その他資本剰余金	23,328	23,328
資本剰余金合計	3,230,719	3,230,719
利益剰余金		
利益準備金	328,105	328,105
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,069	318
固定資産圧縮積立金	360,031	360,031
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	2,430,696	2,515,422
利益剰余金合計	6,119,902	6,203,878
自己株式	1,556,330	1,556,352
株主資本合計	11,598,589	11,682,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,348	181,721
繰延ヘッジ損益	-	10,461
評価・換算差額等合計	34,348	192,183
純資産合計	11,632,938	11,874,727
負債純資産合計	18,966,531	19,356,726

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	20,871,914	18,262,327
売上原価		
製品期首たな卸高	482,024	637,354
当期製品製造原価	<sup>3</sup> 13,424,958	<sup>3</sup> 11,807,972
当期製品仕入高	<sup>1</sup> 3,898,022	<sup>1</sup> 3,020,294
合計	17,805,005	15,465,621
製品他勘定払出高	<sup>2</sup> 205,590	<sup>2</sup> 210,396
製品期末たな卸高	637,354	426,430
製品売上原価	16,962,060	14,828,794
売上総利益	3,909,853	3,433,532
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	303,447	240,942
広告宣伝費	199,685	135,832
貸倒引当金繰入額	4,941	52
給料及び手当	1,142,365	1,022,954
賞与引当金繰入額	70,827	75,664
退職給付費用	102,225	141,850
福利厚生費	258,071	258,654
旅費及び通信費	233,176	150,168
減価償却費	22,805	23,879
保管賃借料	137,320	129,375
研究開発費	<sup>3</sup> 179,791	<sup>3</sup> 150,094
その他	626,668	475,667
販売費及び一般管理費合計	3,281,324	2,805,137
営業利益	628,529	628,395
営業外収益		
受取利息	29,652	23,672
受取配当金	<sup>1</sup> 536,734	<sup>1</sup> 360,558
受取賃貸料	<sup>1</sup> 96,517	<sup>1</sup> 95,768
技術援助料収入	<sup>1</sup> 29,634	<sup>1</sup> 28,449
その他	103,851	59,325
営業外収益合計	796,391	567,774

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	45,063	34,085
賃貸料原価	50,173	44,705
固定資産除却損	4 16,609	4 11,862
コミットメント手数料	10,895	13,941
貸倒引当金繰入額	150,945	299,837
為替差損	100,520	90,529
その他	24,001	26,037
<b>営業外費用合計</b>	<b>398,209</b>	<b>520,998</b>
経常利益	1,026,711	675,171
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	3,201	-
貸倒引当金戻入額	-	1,875
<b>特別利益合計</b>	<b>3,201</b>	<b>1,875</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	28,394	4,098
関係会社株式評価損	258,577	99,652
関係会社出資金評価損	246,645	-
固定資産臨時償却費	-	140,716
その他	-	596
<b>特別損失合計</b>	<b>533,617</b>	<b>245,062</b>
税引前当期純利益	496,294	431,984
法人税、住民税及び事業税	265,816	309,413
法人税等調整額	92,324	158,008
<b>法人税等合計</b>	<b>358,141</b>	<b>151,405</b>
<b>当期純利益</b>	<b>138,153</b>	<b>280,578</b>

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,888,504	43.0	5,170,595	42.5
労務費		3,552,729	25.9	3,155,220	25.9
(賞与引当金繰入額)		(150,576)		(150,943)	
(退職給付費用)		(196,081)		(250,186)	
経費		4,236,082	30.9	3,846,851	31.6
(外注加工費)		(2,134,073)		(2,078,694)	
(減価償却費)		(790,440)		(664,076)	
当期総製造費用		13,677,316	100.0	12,172,667	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,193,656		1,195,050	
合計		14,870,972		13,367,718	
仕掛品他勘定払出高		250,963		285,192	
期末仕掛品たな卸高		1,195,050		1,274,553	
当期製品製造原価		13,424,958		11,807,972	

(注) 1 原価計算の方法は、工程別、組別、総合原価計算であります。

2 仕掛品他勘定払出高は、仕掛品の売却、販売費及び一般管理費への振替等であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,804,298	3,804,298
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,804,298	3,804,298
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,207,390	3,207,390
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,207,390	3,207,390
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	23,328	23,328
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,328	23,328
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,230,719	3,230,719
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,230,719	3,230,719
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	328,105	328,105
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	328,105	328,105
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	1,069	1,069
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	750
当期変動額合計	-	750
当期末残高	1,069	318
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	360,031	360,031
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	360,031	360,031
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,000,000	3,000,000



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,594,281	2,430,696
当期変動額		
剰余金の配当	301,739	196,603
当期純利益	138,153	280,578
特別償却準備金の取崩	-	750
当期変動額合計	163,585	84,726
当期末残高	2,430,696	2,515,422
利益剰余金合計		
前期末残高	6,283,488	6,119,902
当期変動額		
剰余金の配当	301,739	196,603
当期純利益	138,153	280,578
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	163,585	83,975
当期末残高	6,119,902	6,203,878
自己株式		
前期末残高	999	1,556,330
当期変動額		
自己株式の取得	1,555,331	21
当期変動額合計	1,555,331	21
当期末残高	1,556,330	1,556,352
株主資本合計		
前期末残高	13,317,506	11,598,589
当期変動額		
剰余金の配当	301,739	196,603
当期純利益	138,153	280,578
自己株式の取得	1,555,331	21
当期変動額合計	1,718,916	83,954
当期末残高	11,598,589	11,682,543

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	344,296	34,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	309,948	147,373
当期変動額合計	309,948	147,373
当期末残高	34,348	181,721
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	10,461
当期変動額合計	-	10,461
当期末残高	-	10,461
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	344,296	34,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	309,948	157,834
当期変動額合計	309,948	157,834
当期末残高	34,348	192,183
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,661,803	11,632,938
当期変動額		
剰余金の配当	301,739	196,603
当期純利益	138,153	280,578
自己株式の取得	1,555,331	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	309,948	157,834
当期変動額合計	2,028,864	241,788
当期末残高	11,632,938	11,874,727

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法。）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～9年 （追加情報） 法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として耐用年数を見直し、当事業年度より、既存の減価償却資産を含め機械装置の耐用年数を2～10年から2～9年に変更しております。これにより、当事業年度の営業利益は37,610千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ38,073千円減少しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左  （追加情報） 当社は平成21年7月29日開催の取締役会において平成23年3月31日までに大宮工場を移転・閉鎖することを決議したことに伴い、当事業年度において、建物及び構築物の耐用年数を短縮しております。 これによる影響額は、当事業年度の固定資産臨時償却費として特別損失に140,716千円計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。                      過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左                      なお、使用するソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産                      同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(会計方針の変更)                      当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしる場合には、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。                      ヘッジ手段...為替予約                      ヘッジ対象...製品輸出による外貨建て売上債権                      製品輸入による外貨建て仕入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針                      内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価方法                      為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産及び負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左                       ヘッジ手段...同左                      ヘッジ対象...外貨建売上債権                      外貨建仕入債務                      外貨建貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価方法                      同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 関係会社項目                      関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>受取手形 114,286千円                      売掛金 702,745千円                      買掛金 234,172千円</p> <p>2 保証債務の内訳                      杭州藤倉橡膠有限公司                      (銀行借入金) 200,000千円                      (注)上記保証債務残高には、経営指導念書に係るものを20,000千円含んでおります。</p> <p>3 輸出為替手形割引残高は86,514千円であります。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額 3,000,000千円                      借入実行額 1,200,000千円                      差引額 1,800,000千円</p>	<p>1 関係会社項目                      関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>受取手形 105,945千円                      売掛金 762,317千円                      買掛金 217,166千円</p> <p>2 保証債務の内訳                      杭州藤倉橡膠有限公司                      (銀行借入金) 190,000千円                      (注)上記保証債務残高には、経営指導念書に係るものを10,000千円含んでおります。</p> <p>3 輸出為替手形割引残高は19,574千円であります。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額 3,000,000千円                      借入実行額 300,000千円                      差引額 2,700,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 関係会社との主な取引内容</p> <p>製品仕入高 5,599,510千円                      受取配当金 509,218千円                      賃貸料収入 87,182千円                      技術援助料収入 28,707千円</p> <p>2 製品他勘定払出高は                      自家消費(経費に振替)                      販売見本(販売費及び一般管理費に振替)                      その他であります。</p> <p>3 研究開発費の総額                      一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は855,281千円であります。</p> <p>4 毎期経常的に発生する除却損であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 800千円                      構築物 337千円                      機械及び装置 12,742千円                      車両及び運搬具 276千円                      工具器具及び備品 2,452千円                      合計 16,609千円</p>	<p>1 関係会社との主な取引内容</p> <p>製品仕入高 4,755,821千円                      受取配当金 337,432千円                      賃貸料収入 87,182千円                      技術援助料収入 28,449千円</p> <p>2 同左</p> <p>3 研究開発費の総額                      一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は778,129千円であります。</p> <p>4 毎期経常的に発生する除却損であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 360千円                      構築物 -千円                      機械及び装置 10,227千円                      車両及び運搬具 6千円                      工具器具及び備品 1,268千円                      合計 11,862千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	1,482	3,784,405		3,785,887
合計	1,482	3,784,405		3,785,887

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち3,783,500株は、平成20年9月9日開催の臨時取締役会において自己の株式の取得を決議し、翌日行使したことによる増加であります。

2 上記以外の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,785,887	64		3,785,951
合計	3,785,887	64		3,785,951

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額	減価償却累計 額相当額	期末残高相 当額		取得価額相 当額	減価償却累計 額相当額	期末残高相 当額
機械及び装置	345,021千円	115,828千円	229,193千円	機械及び装置	345,021千円	146,044千円	198,977千円
工具器具及び 備品	156,852千円	90,327千円	66,524千円	工具器具及び 備品	131,332千円	95,835千円	35,496千円
合計	501,873千円	206,155千円	295,717千円	合計	476,353千円	241,879千円	234,474千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額等				2 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		61,243千円		1年以内		54,537千円
	1年超		234,474千円		1年超		179,936千円
	合計		295,717千円		合計		234,474千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。				同左			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失			
	支払リース料		79,799千円		支払リース料		61,243千円
	減価償却費相当額		79,799千円		減価償却費相当額		61,243千円
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用 年数とし、残存価額を零とする定額法によっており ます。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式288,982千円、関連会社株式61,240千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">505千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">89,447</td></tr> <tr><td>未払費用損金否認</td><td style="text-align: right;">24,609</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">64,111</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">62,630</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">182,732</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,290</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">64,128</td></tr> <tr><td>関係会社株式証券評価損</td><td style="text-align: right;">341,232</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">99,644</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">12,770</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,240</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">992,345</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">642,832</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">349,513</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,607</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">168,986</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">244,048</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,074</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">416,717</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">67,204</td></tr> </table>	未払事業税否認	505千円	賞与引当金	89,447	未払費用損金否認	24,609	ゴルフ会員権評価損否認	64,111	貸倒引当金	62,630	退職給付引当金	182,732	一括償却資産損金算入限度超過額	9,290	投資有価証券評価損	64,128	関係会社株式証券評価損	341,232	関係会社出資金評価損	99,644	無形固定資産償却超過額	12,770	その他	41,240	繰延税金資産小計	992,345	評価性引当額	642,832	繰延税金資産合計	349,513	その他有価証券評価差額金	2,607	前払年金費用	168,986	固定資産圧縮積立金	244,048	特別償却準備金	1,074	繰延税金負債合計	416,717	繰延税金負債の純額	67,204	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">31,879千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">91,549</td></tr> <tr><td>未払費用損金否認</td><td style="text-align: right;">28,335</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">64,351</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">178,703</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">181,756</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,171</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">65,097</td></tr> <tr><td>関係会社株式証券評価損</td><td style="text-align: right;">375,126</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">106,010</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">8,325</td></tr> <tr><td>固定資産臨時償却費</td><td style="text-align: right;">56,849</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,464</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,225,621</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">800,374</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">425,247</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">92,579</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">87,571</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">244,048</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">7,091</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">431,506</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">6,259</td></tr> </table>	未払事業税否認	31,879千円	賞与引当金	91,549	未払費用損金否認	28,335	ゴルフ会員権評価損否認	64,351	貸倒引当金	178,703	退職給付引当金	181,756	一括償却資産損金算入限度超過額	7,171	投資有価証券評価損	65,097	関係会社株式証券評価損	375,126	関係会社出資金評価損	106,010	無形固定資産償却超過額	8,325	固定資産臨時償却費	56,849	その他	30,464	繰延税金資産小計	1,225,621	評価性引当額	800,374	繰延税金資産合計	425,247	その他有価証券評価差額金	92,579	前払年金費用	87,571	固定資産圧縮積立金	244,048	特別償却準備金	215	繰延ヘッジ損益	7,091	繰延税金負債合計	431,506	繰延税金負債の純額	6,259
未払事業税否認	505千円																																																																																								
賞与引当金	89,447																																																																																								
未払費用損金否認	24,609																																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	64,111																																																																																								
貸倒引当金	62,630																																																																																								
退職給付引当金	182,732																																																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	9,290																																																																																								
投資有価証券評価損	64,128																																																																																								
関係会社株式証券評価損	341,232																																																																																								
関係会社出資金評価損	99,644																																																																																								
無形固定資産償却超過額	12,770																																																																																								
その他	41,240																																																																																								
繰延税金資産小計	992,345																																																																																								
評価性引当額	642,832																																																																																								
繰延税金資産合計	349,513																																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,607																																																																																								
前払年金費用	168,986																																																																																								
固定資産圧縮積立金	244,048																																																																																								
特別償却準備金	1,074																																																																																								
繰延税金負債合計	416,717																																																																																								
繰延税金負債の純額	67,204																																																																																								
未払事業税否認	31,879千円																																																																																								
賞与引当金	91,549																																																																																								
未払費用損金否認	28,335																																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	64,351																																																																																								
貸倒引当金	178,703																																																																																								
退職給付引当金	181,756																																																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	7,171																																																																																								
投資有価証券評価損	65,097																																																																																								
関係会社株式証券評価損	375,126																																																																																								
関係会社出資金評価損	106,010																																																																																								
無形固定資産償却超過額	8,325																																																																																								
固定資産臨時償却費	56,849																																																																																								
その他	30,464																																																																																								
繰延税金資産小計	1,225,621																																																																																								
評価性引当額	800,374																																																																																								
繰延税金資産合計	425,247																																																																																								
その他有価証券評価差額金	92,579																																																																																								
前払年金費用	87,571																																																																																								
固定資産圧縮積立金	244,048																																																																																								
特別償却準備金	215																																																																																								
繰延ヘッジ損益	7,091																																																																																								
繰延税金負債合計	431,506																																																																																								
繰延税金負債の純額	6,259																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">42.5%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額純増減</td><td style="text-align: right;">55.7%</td></tr> <tr><td>過年度法人税納付</td><td style="text-align: right;">12.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">72.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割等	3.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	42.5%	試験研究費等税額控除	6.0%	評価性引当額純増減	55.7%	過年度法人税納付	12.5%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">32.5%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">18.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額純増減</td><td style="text-align: right;">36.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割等	4.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	32.5%	試験研究費等税額控除	18.0%	評価性引当額純増減	36.5%	その他	2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																								
(調整)																																																																																									
住民税均等割等	3.9%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	42.5%																																																																																								
試験研究費等税額控除	6.0%																																																																																								
評価性引当額純増減	55.7%																																																																																								
過年度法人税納付	12.5%																																																																																								
その他	0.9%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.2%																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																								
(調整)																																																																																									
住民税均等割等	4.5%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	32.5%																																																																																								
試験研究費等税額控除	18.0%																																																																																								
評価性引当額純増減	36.5%																																																																																								
その他	2.2%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%																																																																																								

## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	591円69銭	604円00銭
1株当たり当期純利益金額	6円45銭	14円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約 権付社債等潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益(千円)	138,153	280,578
普通株式に係る当期純利益(千円)	138,153	280,578
期中平均株式数(株)	21,407,103	19,660,292

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
藤倉化成(株)	606,500	305,676
J S R(株)	67,000	130,851
サカティンクス(株)	108,000	49,464
愛三工業(株)	55,000	47,190
(株)武蔵野銀行	17,110	45,923
大日本印刷(株)	32,000	40,416
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,600	38,934
三井住友海上グループホールディングス(株)	12,900	33,475
(株)東芝	50,000	24,150
オリンパス(株)	5,000	15,000
他上場株式 9社	84,156	47,412
非上場株式等 14社	424,882	69,219
計	1,475,148	847,712

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,564,546	2,867	7,310	4,560,103	3,903,900	224,724	656,203
構築物	476,650	958		477,608	432,116	22,154	45,492
機械及び装置	11,603,831	86,376	302,071	11,388,136	10,087,556	444,163	1,300,579
車両運搬具	76,016		215	75,801	66,012	6,921	9,789
工具、器具及び備品	2,817,711	67,393	41,390	2,843,713	2,669,761	152,604	173,951
土地	1,734,881			1,734,881			1,734,881
リース資産	37,573			37,573	11,650	7,676	25,923
建設仮勘定	26,276	161,224	157,595	29,906			29,906
有形固定資産計	21,337,489	318,819	508,583	21,147,725	17,170,996	858,246	3,976,728
無形固定資産							
借地権	5,690			5,690			5,690
その他	129,445	9,102	74,159	64,388	23,584	11,139	40,804
無形固定資産計	135,135	9,102	74,159	70,078	23,584	11,139	46,494
長期前払費用	15,187	43,745	29,791	29,140	617	900	28,523

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

増加	機械及び装置	工業用品製造設備	70,185千円
	工具、器具及び備品	工業用品金型	53,864千円
	建設仮勘定	工業用品製造設備他	161,224千円
減少	機械及び装置	工業用品製造設備	180,290千円
	建設仮勘定	工業用品製造設備他	157,595千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	155,026	290,421		3,112	442,335
賞与引当金	221,404	226,608	221,404		226,608

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替等による減少であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## (イ) 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		7,669
預金	当座預金	1,657,318
	定期預金	1,000,000
	普通預金	212,409
	預金計	2,869,727
計		2,877,396

## (ロ) 受取手形

相手先別並びに支払期日別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(千円)	期日	金額(千円)
日東商事(株)	765,909	平成22年4月	299,872
京和工業(株)	180,023	平成22年5月	380,704
東亜電気工業(株)	178,771	平成22年6月	500,285
(株)扶桑ケミカル	134,908	平成22年7月	519,867
(株)フジクラ	105,945	平成22年8月	80,136
その他	416,384	平成22年9月	1,076
計	1,781,942	計	1,781,942

## (ハ) 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱電機(株)	408,334
キヤノン(株)	351,742
Fujikura Composite America, Inc.	301,472
FUJIKURA GRAPHICS, INC.	296,407
東洋インキ製造(株)	140,716
その他	2,794,811
計	4,293,485

## (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(月) (D) × 12 (B)
(A)	(B)	(C)	(D)		
3,489,155	19,078,807	18,274,477	4,293,485	81.0	2.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## (二) 商品及び製品

摘要	金額(千円)
工業用品	429,673
計	429,673

## (ホ) 仕掛品

摘要	金額(千円)
工業用品	545,992
引布加工品	728,561
計	1,274,553

## (ヘ) 原材料及び貯蔵品

摘要	金額(千円)
原材料	
布地	42,504
ゴム・薬品他	9,429
小計	51,934
貯蔵品	
修理用資材他	15,307
小計	15,307
合計	67,241

## (ト) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.	1,009,740
Fujikura Composite America, Inc.	111,660
杭州藤倉橡膠有限公司	80,000
(株)藤光機械製作所	29,210
(株)アールアンドアールフジクラ	25,000
IER Fujikura, Inc.	18,610
Fujikura Composites Europe B.V.	13,893
FUJIKURA GRAPHICS, INC.	3,722
計	1,291,835

負債の部

(イ) 支払手形

相手先別並びに支払期日別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(千円)	期日	金額(千円)
信越化学工業(株)	53,085	平成22年4月	76,627
加藤産商(株)	31,180	平成22年5月	62,699
住友電気工業(株)	15,720	平成22年6月	36,723
J S R(株)	12,405	平成22年7月	32,730
古河電気工業(株)	11,466	平成22年8月	4,975
その他	89,899		
計	213,757	計	213,757

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.	86,881
藤栄産業(株)	62,696
国際化工(株)	47,158
伊藤忠商事(株)	44,024
三洋貿易(株)	42,576
その他	1,508,177
計	1,791,514

## (ハ) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,432,372
(株)三菱東京UFJ銀行	54,000
(株)りそな銀行	48,000
中央三井信託銀行(株)	48,000
(株)常陽銀行	36,000
富国生命保険相互会社	30,000
計	1,648,372

## (ニ) 関係会社短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)フジクラエンタープライズ	718,146
日興ゴム工業(株)	230,000
藤栄産業(株)	172,110
(株)キャラバン	170,000
(株)藤加工所	20,000
計	1,310,256

## (ホ) 設備関係支払手形

全額設備の建設及び固定資産の購入に基づく手形債務であり、支払期日別内訳は次のとおりであります。

支払期日	金額(千円)
平成22年4月	8,845
平成22年5月	4,365
平成22年6月	3,737
平成22年7月	1,218
平成22年8月	3,740
計	21,907

(注) 主な相手先 丸一産商(株) 6,442千円  
 産喜商会 6,182千円  
 (株)キーエンス 2,181千円

## (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告となっております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載することとなっております。 当社のホームページ ( <a href="http://www.fujikurarubber.com/">http://www.fujikurarubber.com/</a> )
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年9月末日現在、及び3月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主。 (2) 優待内容 アウトドア商品の割引販売(3月及び9月) ・子会社(株)キャラバンの通信販売による。 ゴルフクラブリシャフト及びオーダークラブ40%割引券2枚(3月及び9月) ・子会社(株)アールアンドアールフジクラのゴルフクラブ相談室での店頭販売による。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第130期）（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第131期第1四半期）（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出  
（第131期第2四半期）（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出  
（第131期第3四半期）（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成22年2月12日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成22年6月10日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成21年6月9日関東財務局長に提出  
事業年度（第129期）（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

藤倉ゴム工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西橋 久仁子

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉ゴム工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藤倉ゴム工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、藤倉ゴム工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

藤倉ゴム工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原 学

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉ゴム工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藤倉ゴム工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、藤倉ゴム工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

藤倉ゴム工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西橋 久仁子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉ゴム工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉ゴム工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

藤倉ゴム工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原 学

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉ゴム工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉ゴム工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。